

第22回インフォメーションミーティング 資料編

2008年12月2日

株式会社 八十二銀行

ホームページアドレス <http://www.82bank.co.jp/>

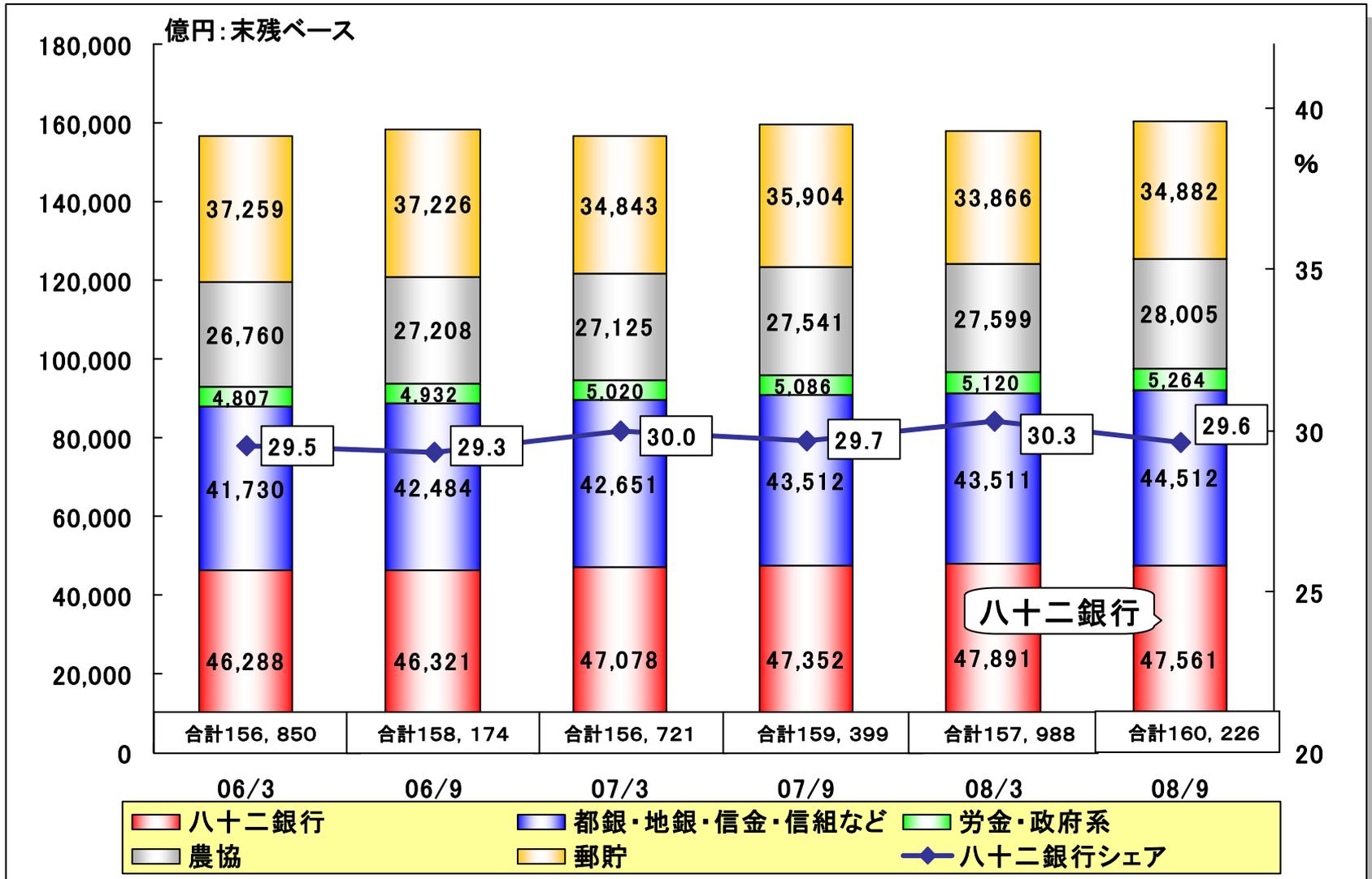
目次

- 参考資料(3P~)
- 長野県経済の現状(23P~)

参考資料

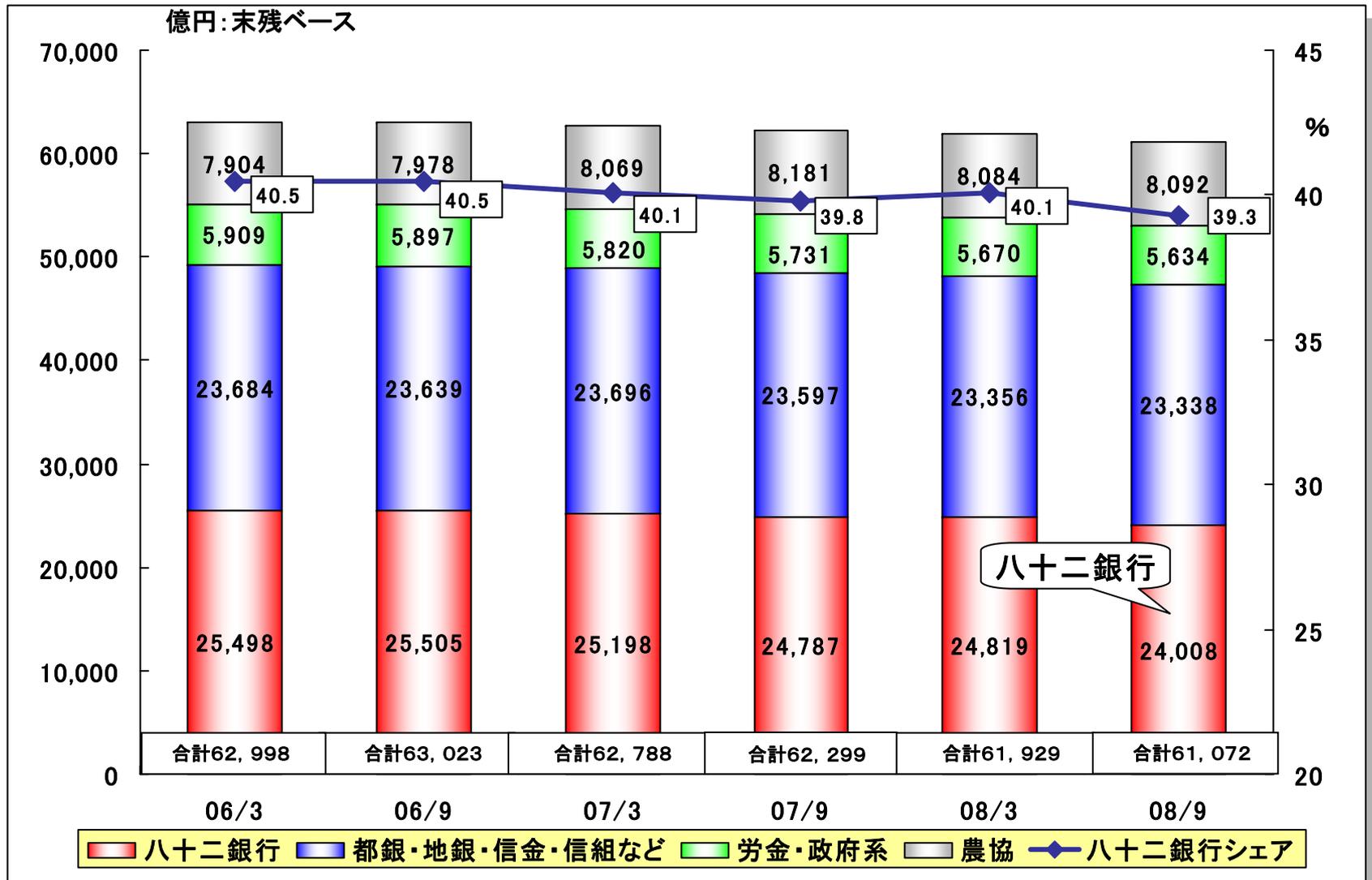
- 4P 長野県内における預金残高とシェア推移
- 5P 長野県内における貸出金残高とシェア推移
- 6P 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)
- 7P 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)
- 8P 団塊世代・シニア層マーケット
- 9P 長野県内の年齢別取引状況(08年9月末現在)
- 10P 08年度下期統合リスク管理
- 11P 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率
- 12P 与信債権の状況
- 13P 不良債権比率・倒産確率推移
- 14P 債務者区分別残高・先数推移
- 15P 債務者区分の移動状況
- 16P 与信債権保全・引当状況 No. 1
- 17P 与信債権保全・引当状況 No. 2
- 18P 貸倒引当金算定方法
- 19P 08年9月中間期 シンセティックCDOの詳細
- 20P 有価証券保有状況
- 21P 有価証券(評価損益・VaR)
- 22P グループ会社中間期決算の概要

長野県内における預金残高とシェア推移



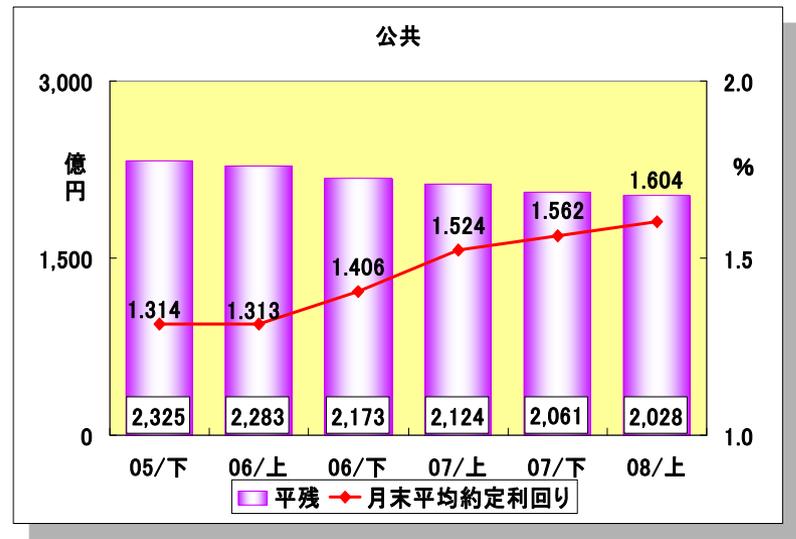
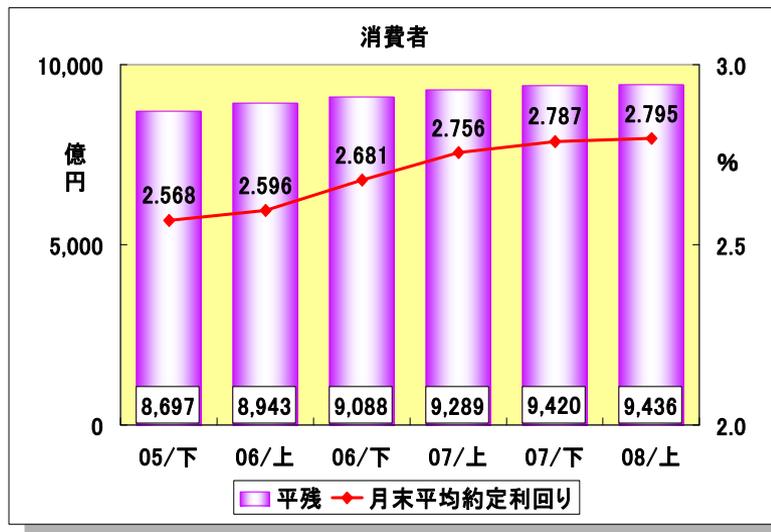
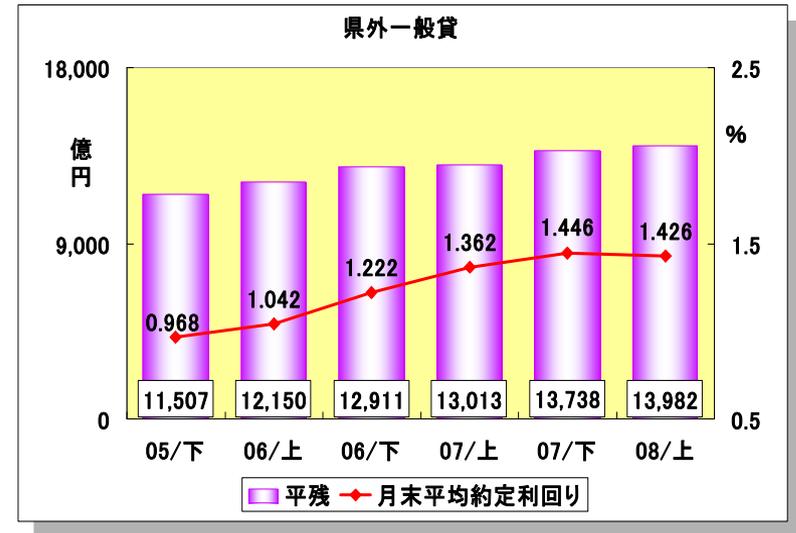
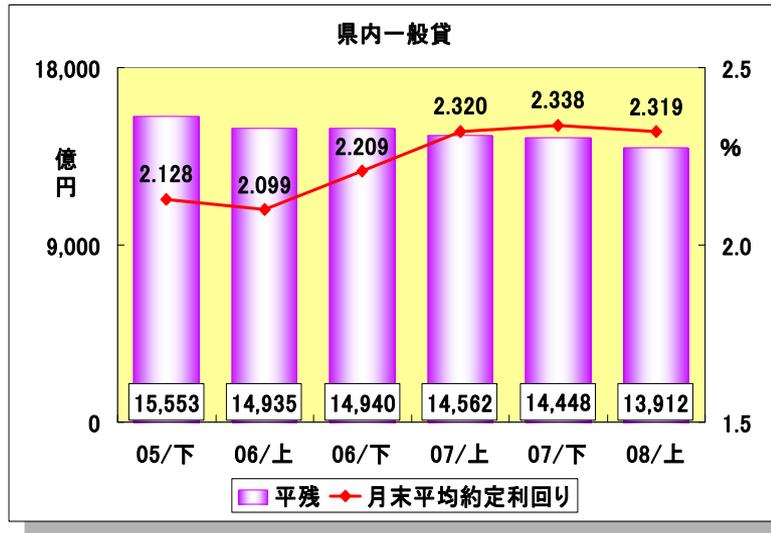
注：08/9の他行計数は速報値ベース。
 郵貯残高は6月末当行推定値を使用。

長野県内における貸出金残高とシェア推移

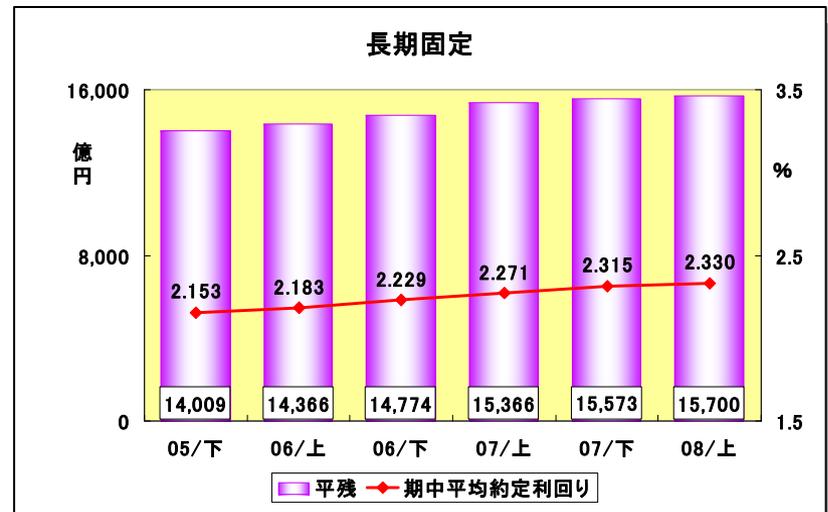
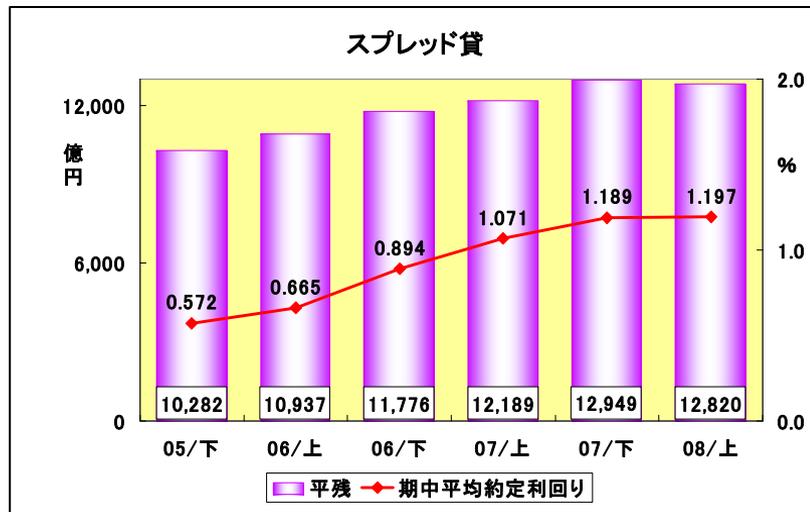
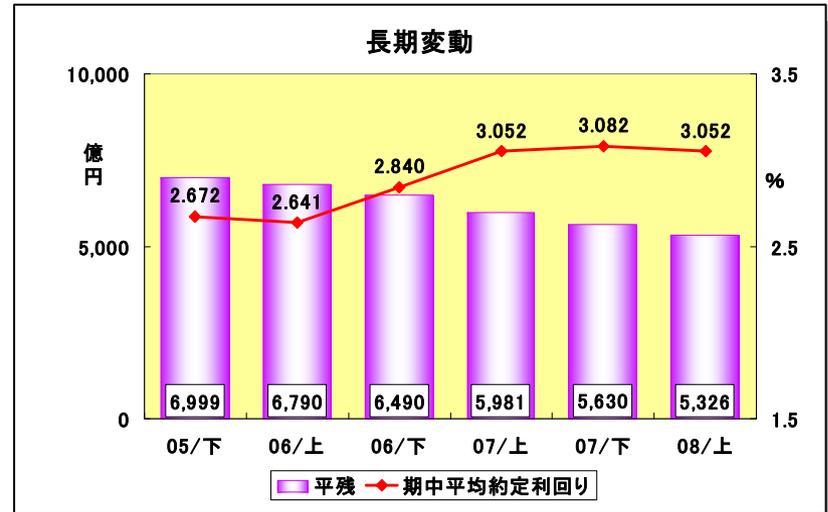
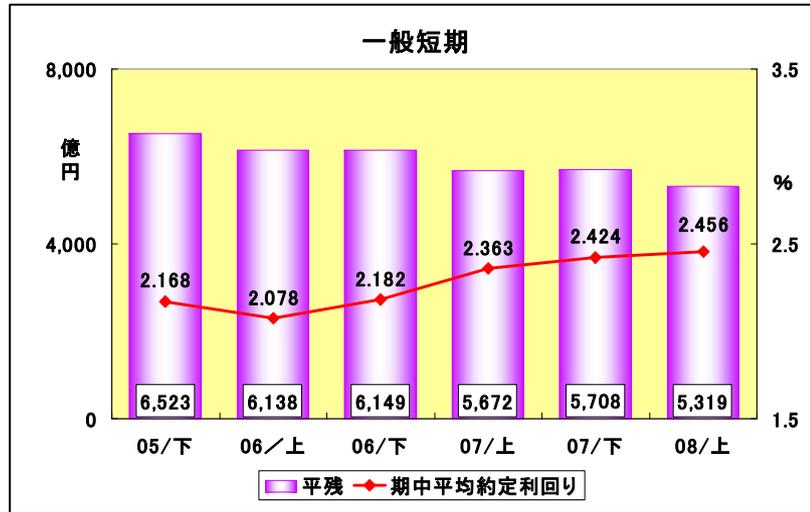


注：08/9の他行計数は速報値ベース。

国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)

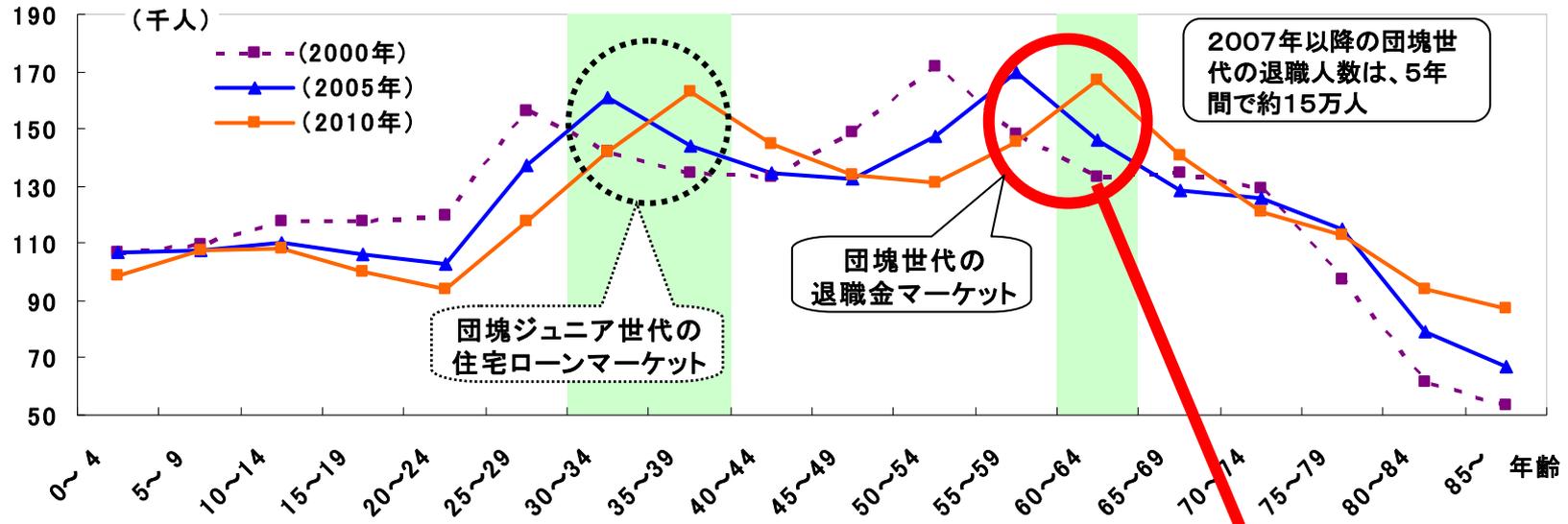


国内貸出金平残・利回り推移(資金別)



団塊世代・シニア層マーケット

長野県の人口構造の推移



団塊世代が生みだす退職金マーケット	誕生日	就業者数	60歳経齢年	退職一時金総額(億円)
	1951年	25,471人	2011年	1,273~2,547
	1950年	27,285人	2010年	1,364~2,728
	1949年	29,885人	2009年	1,494~2,988
	1948年	28,878人	2008年	1,443~2,887
	1947年	26,765人	2007年	1,338~2,676
	1946年	16,592人	2006年	829~1,659
	1945年	19,018人	2005年	950~1,901

長野県団塊世代退職金マーケット
約7,000億円
~
約1兆4,000億円

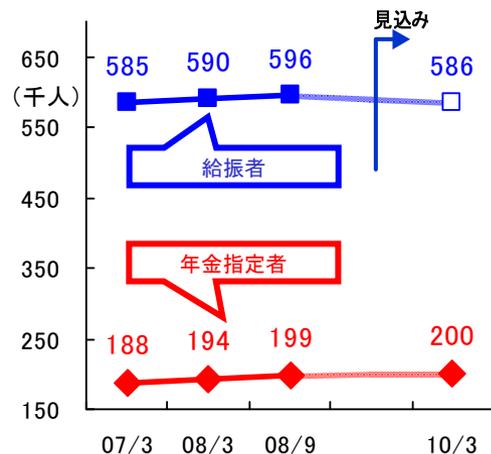
注: 1人当りの退職一時金は5百万円~1千万円と仮定

長野県内の年齢別取引状況(08年9月末現在)

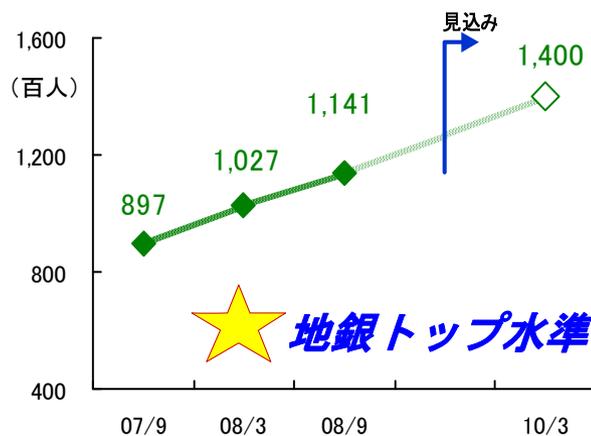
(08年9月末現在)

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計	
長野県人口構成	196千人	293千人	265千人	296千人	704千人	合計:1,756千人	
給振者数	108千人	145千人	130千人	119千人	72千人	合計:576千人	
給振者/人口	55%	49%	49%	40%	10%	32%	
預金残高	1,325億円	3,501億円	4,348億円	6,075億円	17,377億円	合計:32,631億円	
投資型商品残高(保険除く)	54億円	280億円	548億円	1,167億円	4,336億円	合計:6,388億円	
預かり金融資産に占める割合	3%	7%	11%	16%	19%	16%	
個人 ローン	住宅関連ローン残高	124億円	1,786億円	2,508億円	1,916億円	1,362億円	合計:7,698億円
	「かん太くん」残高	20億円	41億円	38億円	34億円	11億円	合計:148億円
年金受給者数(60代以上)	---	---	---	---	199千人	合計:199千人	

県内給振者数の推移
県内60歳以上年金指定者数の推移

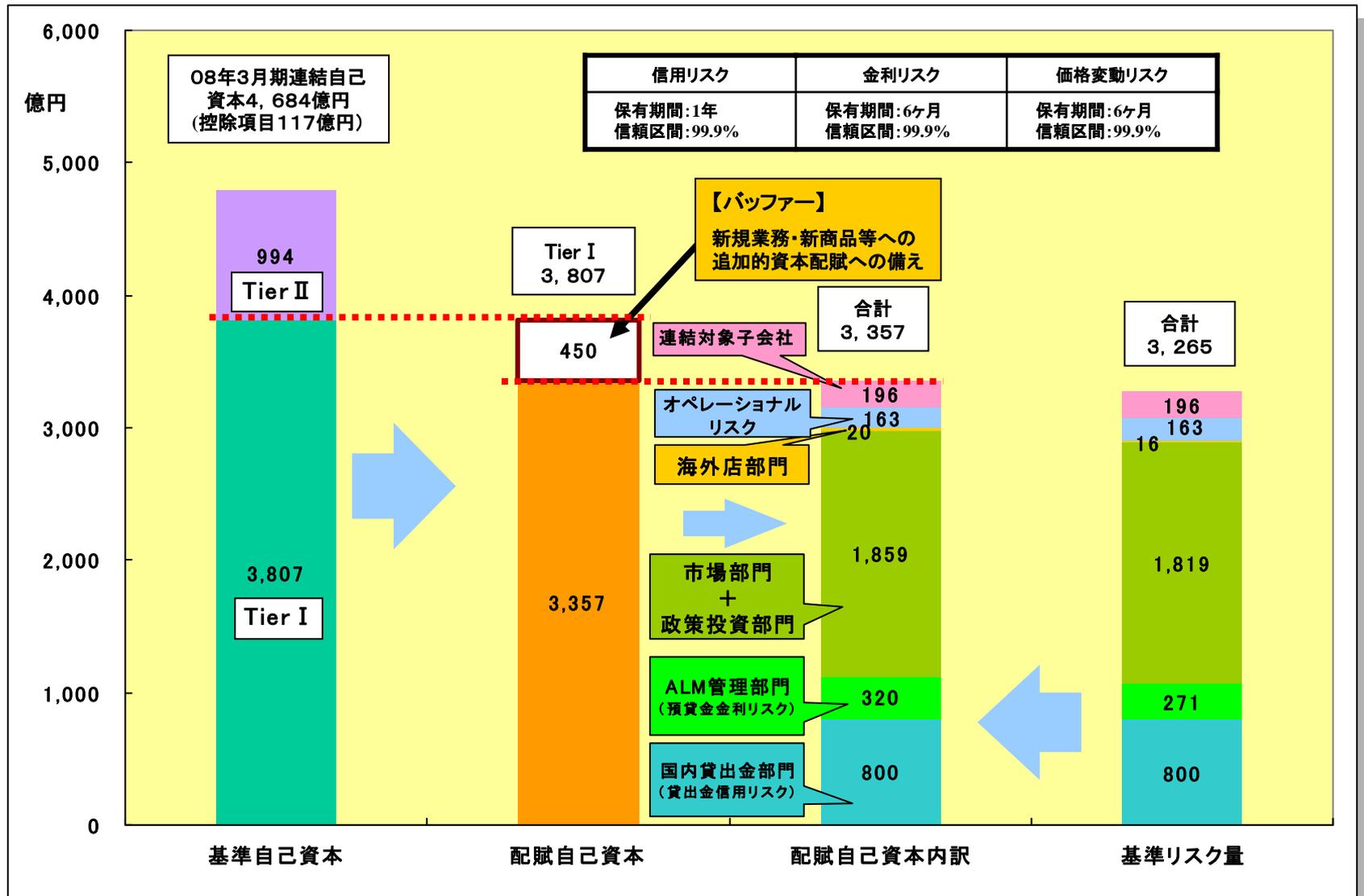


インターネットバンキング
契約者数の推移(当行ALL)

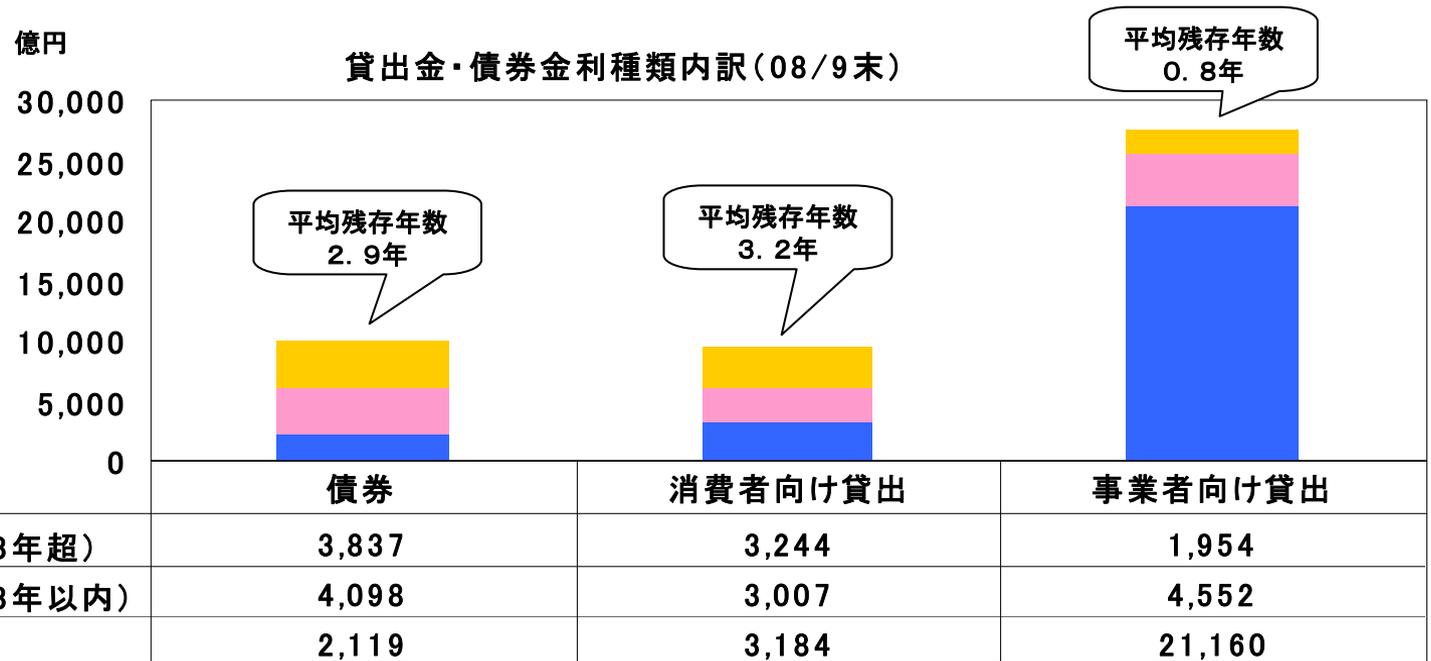


■長野県人口
 出所
 長野県情報統計課

08年度下期統合リスク管理



金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



注1: ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2: 短期貸は変動金利に含む

注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 08/9末

金利ショック	アウトライヤー比率(速報値)
200ベースシス・ポイント	15.0%
パーセンタイル値	8.3%

注1: 計測は再評価方式による

注2: コア預金は流動性預金の50%

与信債権の状況

単位：億円

自己査定結果(債務者区分別) 償却・引当後						
債務者区分	08/9 与信残高	(08/3)	08/9内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	156	(152)	135	20	-	-
実質破綻先	351	(339)	274	76	-	-
破綻懸念先	1,083	(983)	616	215	252	
要注意先	要管理先	1,129	(1,271)	117	1,012	
	上記以外	3,861	(3,566)	1,229	2,632	
正常先	33,741	(34,429)	33,741			
合計	40,325	(40,743)	36,115	3,957	252	-

対象：貸出金等与信債権・未収金

金融再生法の開示基準	
区分	与信残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506
危険債権	1,083
要管理債権	765
小計	2,356
正常債権	37,967
合計	40,324

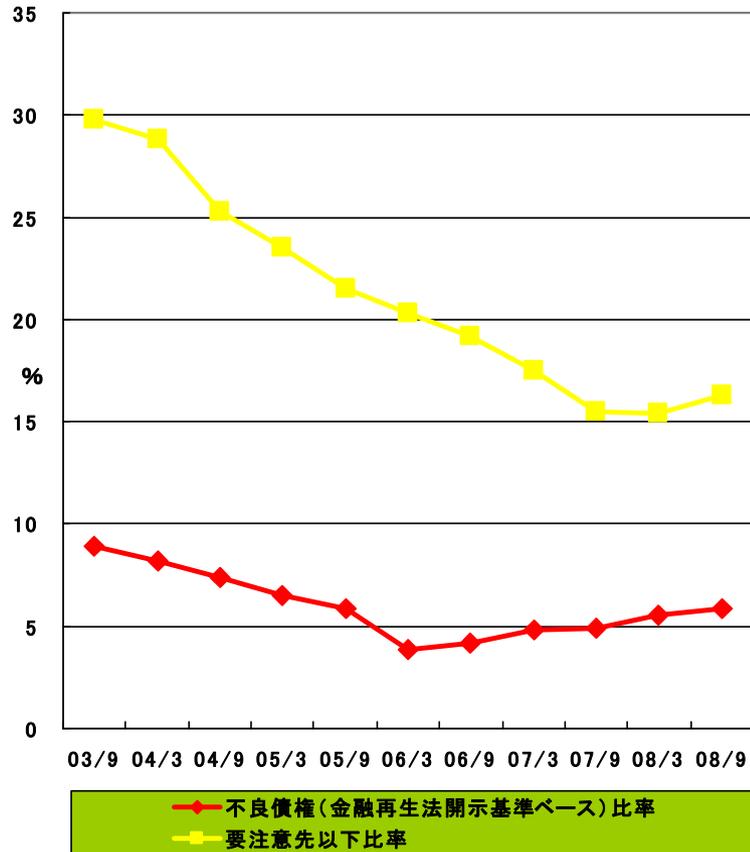
対象：貸出金等与信債権

銀行法におけるリスク管理債権	
区分	貸出金残高
破綻先債権	154
延滞債権	1,400
3ヵ月以上延滞債権	3
貸出条件緩和債権	762
合計	2,320

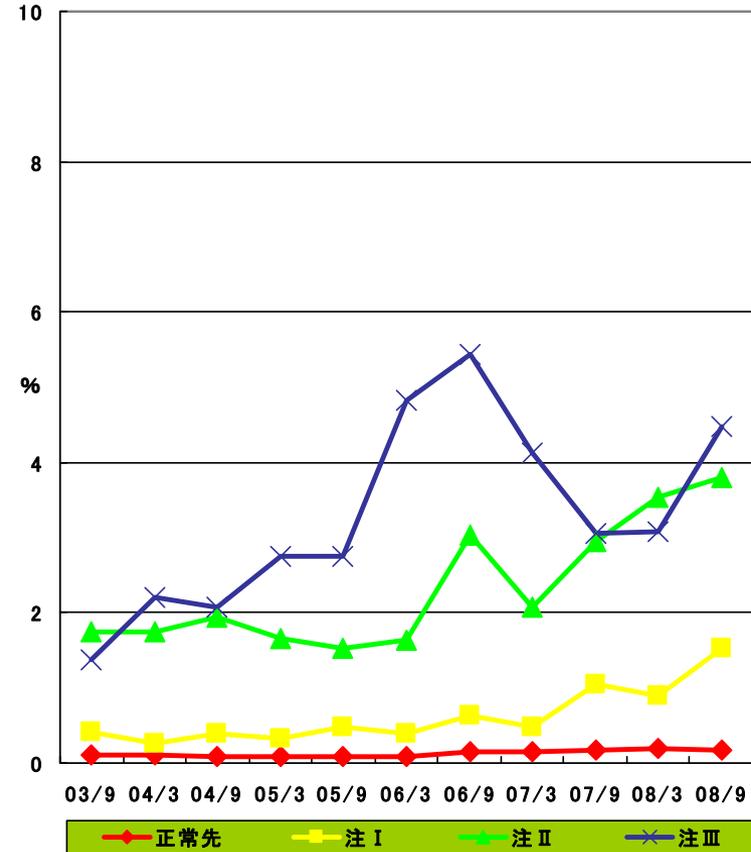
対象：貸出金

不良債権比率・倒産確率推移

不良債権比率の推移

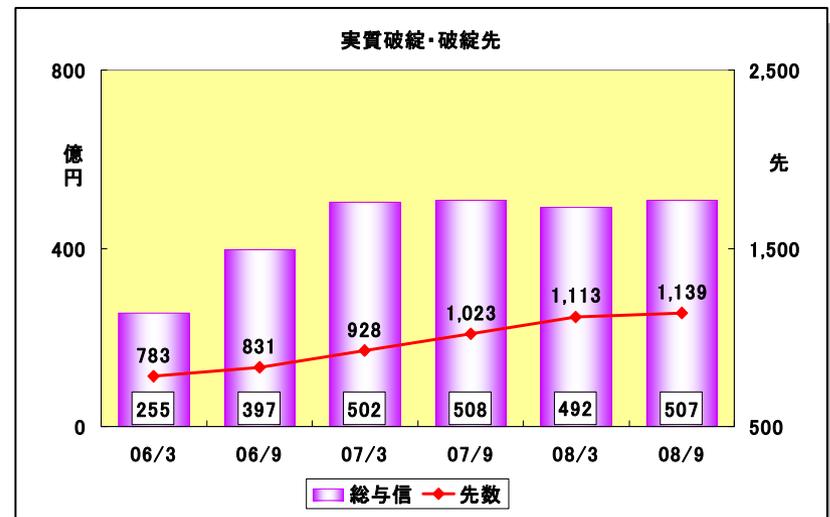
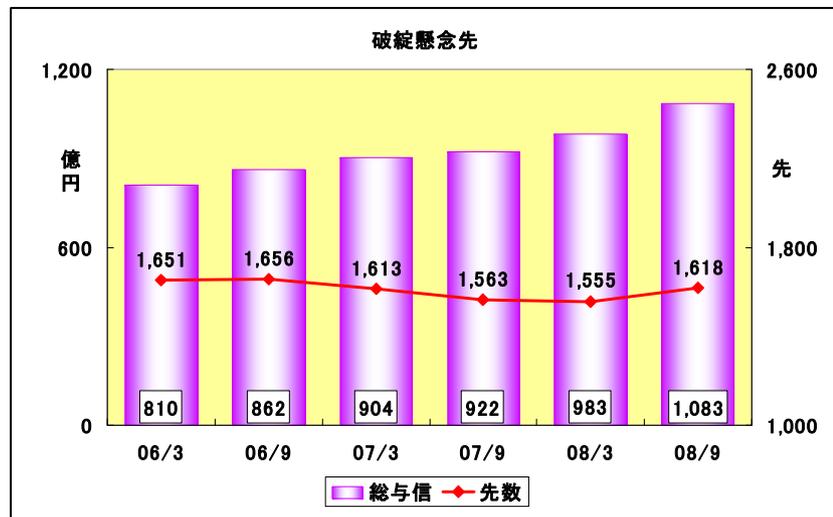
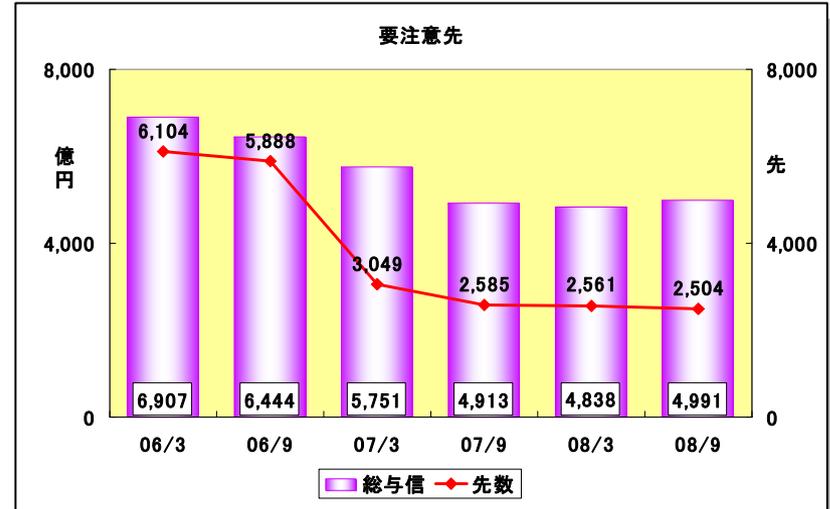
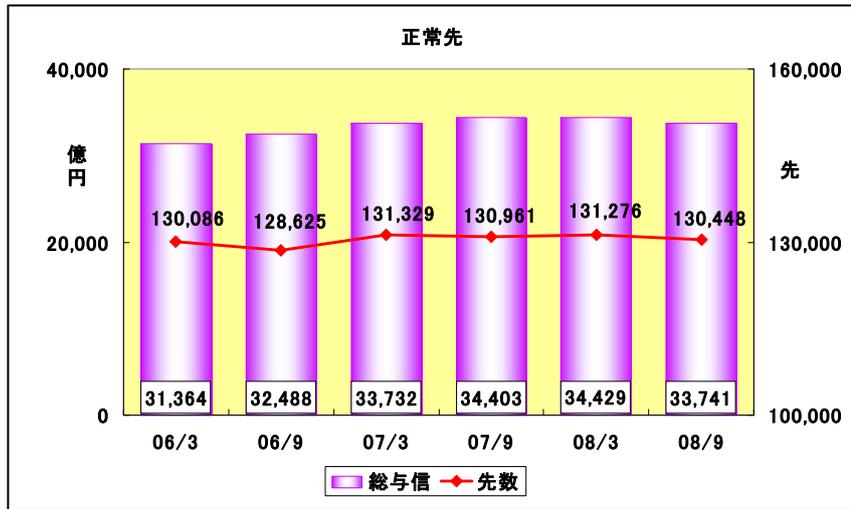


半期毎倒産確率の推移



要注意先Ⅰ：与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先
 要注意先Ⅱ：延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先
 要注意先Ⅲ：要管理先

債務者区分別残高・先数推移



債務者区分の移動状況

先数 (先)

	前回自己査定									計
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,398	138	19	4	8	1	0	613	5,181
	要注意先Ⅰ	225	876	56	15	13	1	0	107	1,293
	要注意先Ⅱ	44	143	608	14	21	2	0	56	888
	要注意先Ⅲ	26	34	14	218	4	1	0	26	323
	破綻懸念先	18	33	63	25	1,301	12	18	148	1,618
	実質破綻先	6	8	10	4	95	637	4	123	887
	破綻先	9	3	2	0	16	14	153	55	252
	計	4,726	1,235	772	280	1,458	668	175	1,128	10,442
	非抽出先	515	171	71	17	97	188	82		1,141

与信額 (百万円)

	前回自己査定									計
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	1,979,651	24,747	3,541	338	138	20	0	63,665	2,072,098
	要注意先Ⅰ	82,440	151,874	6,688	7,370	1,724	10	0	4,642	254,747
	要注意先Ⅱ	14,577	29,230	80,811	1,628	2,298	26	0	2,881	131,450
	要注意先Ⅲ	9,499	8,560	2,007	90,097	1,389	40	0	1,381	112,973
	破綻懸念先	4,411	8,361	5,806	8,022	75,771	3,407	166	2,443	108,386
	実質破綻先	1,266	713	453	343	8,384	23,235	41	723	35,156
	破綻先	2,543	267	96	0	337	422	11,516	434	15,614
	計	2,094,386	223,752	99,401	107,797	90,041	27,159	11,723	76,169	2,730,427
	非抽出先	36,987	8,249	1,804	1,540	2,043	1,051	364		52,038

注：正常先は抽出額ベース



= 改善



= 悪化

(非抽出先を含む)

(先、百万円)

ランクアップの状況

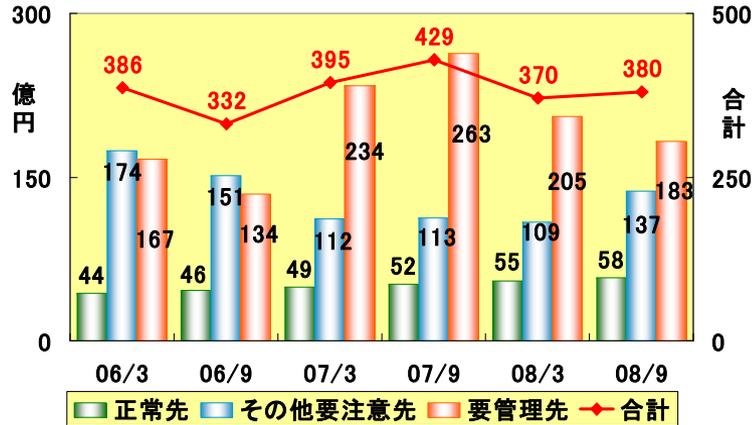
	06年9月→07年3月		07年3月→07年9月		07年9月→08年3月		08年3月→08年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	3,312	130,234	929	117,144	434	26,552	455	45,030
注Ⅲからランクアップ	23	1,847	90	33,637	23	1,555	50	10,875
破綻懸念先以下からランクアップ	392	4,504	404	10,993	395	6,880	418	9,102
懸念～破綻の中でのランクアップ	27	472	26	290	25	250	34	3,613
計	3,754	137,057	1,449	162,064	877	35,237	957	68,621

ランクダウンの状況

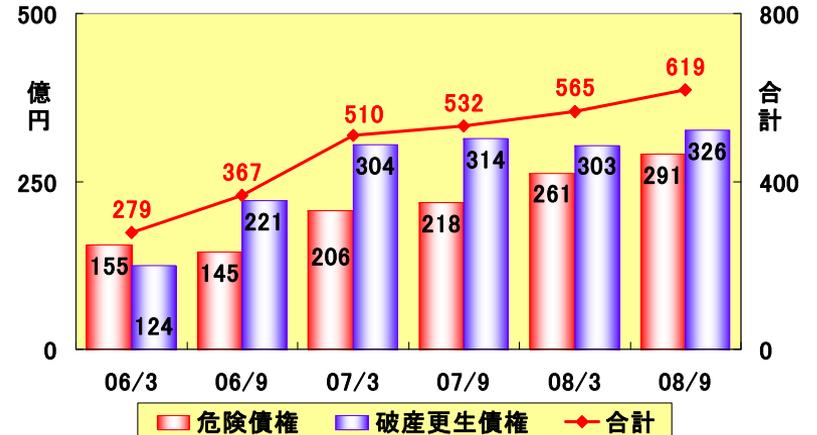
	06年9月→07年3月		07年3月→07年9月		07年9月→08年3月		08年3月→08年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	654	84,416	695	58,400	782	46,232	843	127,240
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	347	83,298	277	77,142	252	37,894	310	55,492
注Ⅲからランクダウン	21	12,177	17	5,410	12	10,817	29	8,364
懸念～破綻の中でのランクダウン	171	13,693	143	6,880	148	8,143	125	9,142
計	1,193	193,584	1,132	147,832	1,194	103,087	1,307	200,239

与信債権保全・引当状況 No. 1

一般貸倒引当金の推移



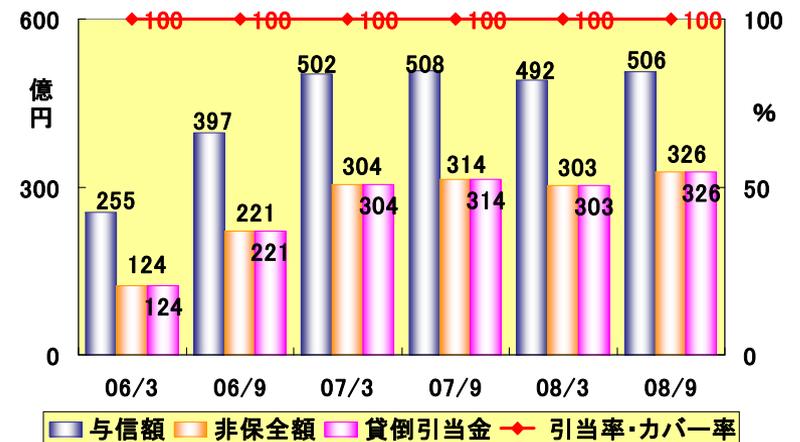
個別貸倒引当金の推移



危険債権

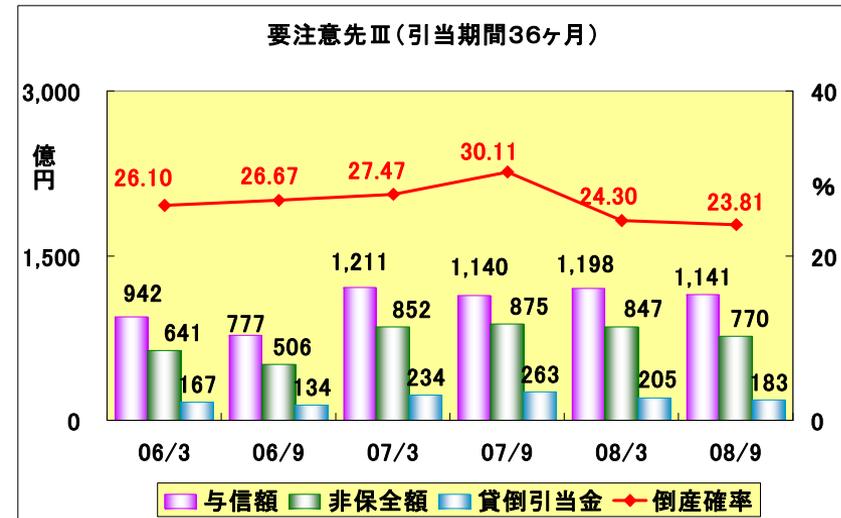
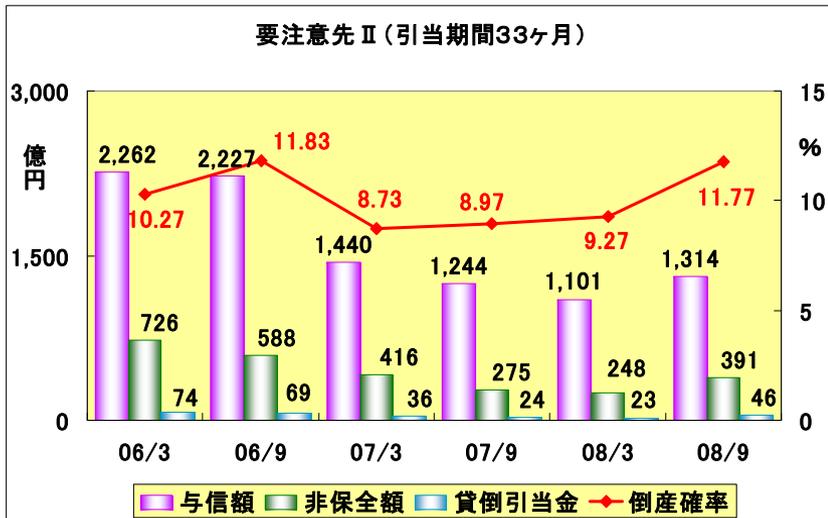
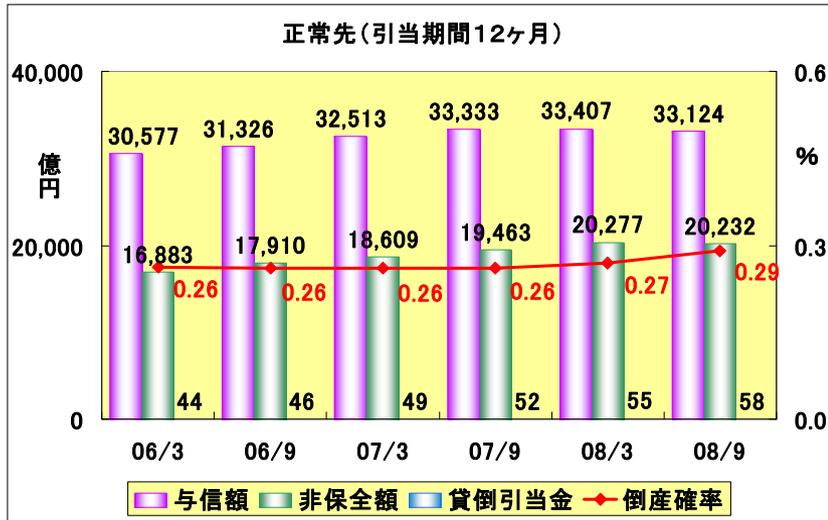


破産更生債権及びこれらに準ずる債権



引当率:無担保部分への引当、カバー率:担保・引当を考慮したもの

与信債権保全・引当状況 No. 2



注: 倒産確率=無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

貸倒引当金算定方法

■ 貸倒引当金算定方法の概要

- 一般貸倒引当金

- 算定区分については19年9月期より要注意先の業種別区分を廃止して、正常先1区分、要注意先3区分、合計4区分に分類
- 引当金額については、正常先は今後1年の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間における予想損失額
- 引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年
- $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$ (過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高いものを基に算定)

- 個別貸倒引当金

- 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当(一部大口先へはCF方式を採用)
- 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通

- 非保全額が30億円以上の要管理先債権及び破綻懸念先債権については、原則としてDCF法による予想損失額を引当
- なお、前期以前にDCF法により引当を行っていた先がその他要注意先以上に上位遷移した場合も原則としてDCF法による予想損失額を引当

08年9月中間期 シンセティックCDOの詳細

シンセティックCDOの詳細

シンセティックCDOの格付

(百万円)

	銘柄数	減損前簿価 (評価損益考慮前)	減損処理額	減損後簿価 (評価損益考慮前)	評価損益 (減損後)
AAA格	2	2,076	0	2,076	▲89
AA格	5	4,337	▲442	3,894	▲375
A格	0	0	0	0	0
BBB格	4	3,506	▲1,380	2,126	▲510
計	11	9,920	▲1,823	8,097	▲976

シンセティックCDOの残存期間

(百万円)

	銘柄数	減損前簿価 (評価損益考慮前)	減損処理額	減損後簿価 (評価損益考慮前)	評価損益 (減損後)
2年以内	5	5,175	0	5,175	▲320
2～5年	4	3,770	▲1,134	2,636	▲655
5年超	2	974	▲688	285	0
計	11	9,920	▲1,823	8,097	▲976

減損処理の基準

- ◆ 期末日における時価が簿価に対し50%以上下落している銘柄
- ◆ 下落率が30%以上50%未満の場合は、期末日前6ヶ月間に一度も時価が簿価を上回っていない銘柄

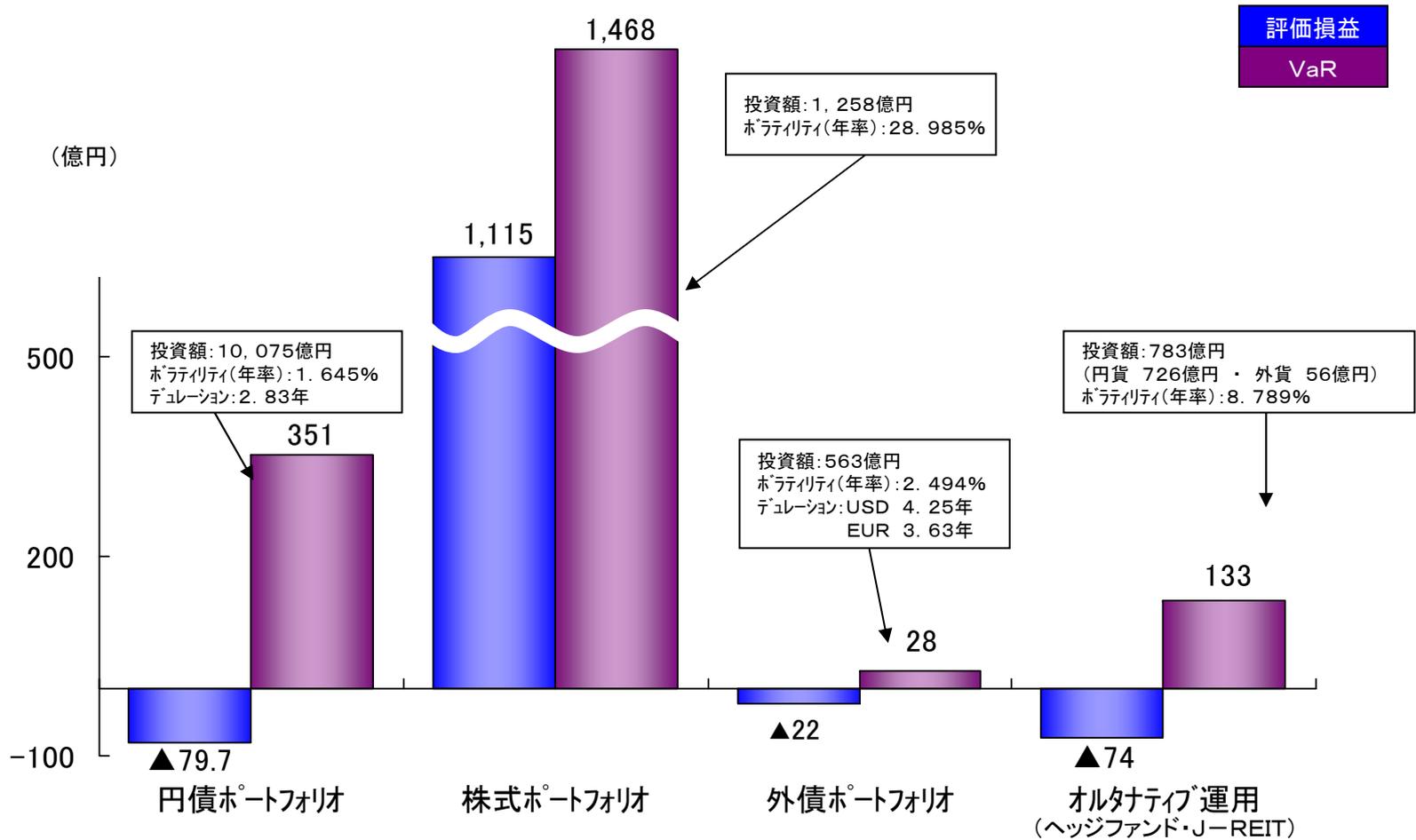
有価証券保有状況

08年9月中間期 有価証券保有状況

(億円)

		評価前簿価	時価	評価損益
債券	利付国債	3,799	3,818	18
	変動利付国債	1,424	1,356	▲68
	物価連動国債	320	312	▲7
	その他国内証券	3,195	3,199	3
	円建証券化商品	108	106	▲1
	仕組債等	119	112	▲7
株式	国内株式	1,243	2,365	1,122
投資信託	国内ETF	59	48	▲11
	J-REIT	122	99	▲22
	その他投資信託	60	57	▲2
	ヘッジファンド	598	540	▲58
	組合出資等	71	71	0
外国証券	円建外債	1,085	1,054	▲30
	外貨建証券	426	416	▲10
	外貨建証券化商品	116	104	▲12
	ヘッジファンド	56	64	8
	海外株式・ETF等	31	25	▲5

有価証券(評価損益・VaR)



(注)リスク評価システムの制約上、各計算は決算公表計数と異なる。
VaRは信頼区間99.9%、保有期間120日

一部金銭の信託等を除く

グループ会社中間期決算の概要

(単位:百万円)

グループ法人名	実 績		特 記 事 項	
	営業収益 対前期	経常利益 対前期		
子 会 社	八十二ビジネスサービス	1,054 (+4)	59 (-19)	当行からの受託業務中心の業務展開。設備投資により減益となる。
	八十二スタッフサービス	736 (-340)	47 (+29)	当行グループへの人材派遣中心の業務展開。銀行スタッフの直採化影響により減収となる。
	八十二亞洲有限公司 ^(注1)	153 (-39)	▲ 20 (-71)	香港現地法人でリース業務、債券投資を担う。貸倒引当金の影響から減益となる。
	八十二証券 ^(注2)	434 (-290)	▲ 303 (-253)	当行100%子会社。株式売買委託手数料の減少により減収減益となる。
	やまびこ債権回収	522 (+36)	344 (+83)	当行および他金からの債権買取と回収委託を運営。買取債権回収が順調で増益基調にある。
子 法 人 等	八十二リース	16,791 (-1,617)	883 (+925)	リース会計基準の変更(少額資産原価廃止等)と貸倒引当金減少により増益となる。
	八十二オートリース	4,277 (+130)	302 (+104)	八十二リース100%子会社。オートリース事業が順調に推移している。
	八十二ディーシーカード	1,649 (+24)	183 (+640)	貸金業法改正の影響があるが、貸倒引当金の減少により黒字転換となる。
	八十二信用保証	1,225 (-76)	177 (-223)	銀行消費者ローンの保証業務を担う。引当金基準等を改正したことから減益となる。
	八十二システム開発	769 (+91)	▲ 7 (+2)	銀行グループを中心にシステム開発を担う。償却負担の増加により少額赤字が発生。
	八十二キャピタル	315 (+11)	69 (-70)	本業は安定推移しているが、保有株式の評価損により減益となる。
	八十二投資顧問	39 (+2)	10 (+1)	銀行グループの資産運用と投資信託評価業務等を担う。受託業務中心で安定推移している。

(注1)八十二亞洲有限公司の決算期は2008年6月末

(注2)八十二証券は2007年9月にアルプス証券から社名変更

長野県経済の現状

- 24P 地域のポテンシャル(1) ～中小企業を支援する体制が本格的にスタート～
- 25P 長野県における特徴的な産業 ～製造業～
- 26P 長野県製造業の輸出出荷額は過去最高を更新 ～アジアを拠点に拡大続ける県内製造業～
- 27P 地域のポテンシャル(2) ～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～
- 28P 長野県における特徴的な産業 ～観光～
- 29P 長野県の主要データ No. 1
- 30P 長野県の主要データ No. 2
- 長野県経済足元の状況
 - 31P NDI(景気の動向)
 - 32P 生産動向
 - 33P 個人消費
 - 34P 建設投資
 - 35P 雇用
- 36P 長野県の地価動向

地域のポテンシャル(1) ~中小企業を支援する体制が本格的にスタート~

●製造業の集積

八十二銀行の経営地盤である長野県は製造業の集積が高く、全国の中で最も加工組立型産業(一般機械、電気機械、情報通信機器電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械)に特化した産業集積が形成されています。多様なものづくり基盤技術関連企業が揃い、独自の**高い技術力を持つ企業**が多数立地しています。

●長野県の産業振興

こうした長野県の優れたものづくりをさらに推し進めるため、2007年に長野県は「**長野県産業振興戦略プラン**」を策定しました。このプランの中で掲げた4つの基本戦略(産業集積戦略、マーケティング戦略、サポート戦略、人材育成戦略)を強力に推進するため、2008年度からは4つの支援機関を開設しました。

長野県の優位性のある技術を基に、産学官が一体となり商品化・事業化を推進し、「**信州型スーパークラスター**」と「**地域資源活用型産業**」を翼として「マーケティング」と「高度技術」をエンジンに世界市場へさらに飛躍します。

経済産業省が発表した「元気なモノづくり中小企業300社」のうち長野県から選定された企業

	企業名	所在地	内容
2006年	多摩川精機(株)	飯田市	ハイブリッド自動車用角度センサーの製造
	(株)ダイヤ精機製作所	岡谷市	髪の毛よりも細い直径の深穴を開ける
	中村製作所(株)	岡谷市	独自に開発したプレス金型工法で金属部品を製造
	(株)サイベックコーポレーション	塩尻市	特殊金型・プレス技術で自動車部品の大幅なコスト削減に貢献
	(株)小松精機工作所	諏訪市	電子制御燃料噴射装置の性能を飛躍的に高めた精密プレス部品
	(株)ミクロ発條	諏訪市	超微細パネでボールペン先の高品質化に貢献
	高島産業(株)	諏訪市	ナノレベルの研削・研磨技術でルビーを加工
	ミカドテクノス(株)	箕輪町	他の追随を許さないクイック式真空プレス機の開発・メーカー
2007年	不二越機械工業株式会社	長野市	半導体産業「切る」「磨く」で支えるウェーハ加工装置を製造
	株式会社ハタ研削	安曇野市	超微細加工技術で光通信のキーデバイスを製造
	伊那食品工業株式会社	伊那市	寒天の可能性を追求するグローバル企業
	株式会社エグロ	岡谷市	微細精密複合加工を実現する新発想の小型工作機械
	株式会社ライト光機製作所	諏訪市	最高級双眼鏡・ライフルスコープを製造

2008年に開設された4つの支援機関

支援機関	支援内容
①マーケティング支援センター	・マッチング、販路開拓支援 ・マーケティング人材育成 ・情報収集・発信支援
②地域資源製品開発支援センター	・地域資源を使った製品企画・開発、ブランド化等
③ナノテク・材料活用支援センター	・ナノテク、新素材開発活用 ・産学共同研究 ・事業化支援等
④産業人材育成支援センター	・社内人材育成制度の構築等総合的支援

長野県における特徴的な産業 ～製造業～

製造品出荷額等に占める機械工業の特化率(平成18年、従業者数4人以上の事業所) (単位:100万円)

順位	都道府県	製造品出荷額等 合計 (A)	一般機械 器具 ①	電気機械 器具 ②	情報通信 機械器具 ③	電子部品・ デバイス ④	輸送用 機械器具 ⑤	精密機械 器具 ⑥	機械工業合計 ①～⑥合計 (B)	特化率 (B)/(A) (%)
1	長野	6,030,703	995,848	590,661	1,067,290	1,001,277	406,856	273,151	4,335,083	71.9
2	愛知	42,558,877	3,781,644	2,223,243	623,766	1,244,572	21,907,733	254,735	30,035,693	70.6
3	山梨	2,434,785	683,679	304,783	154,830	285,524	111,177	85,071	1,625,064	66.7
4	長崎	1,422,135	266,632	104,151	5,144	240,790	315,288	1,197	933,202	65.6
5	秋田	1,451,768	113,027	37,121	19,506	634,347	36,087	63,757	903,845	62.3
6	三重	10,477,243	858,743	710,443	393,337	1,525,124	2,887,716	6,200	6,381,563	60.9
7	群馬	7,410,239	937,274	610,452	197,414	327,650	2,329,912	48,086	4,450,788	60.1
8	山形	2,847,876	331,588	215,244	542,753	412,367	115,945	45,763	1,663,660	58.4
9	石川	2,459,809	706,941	109,758	221,229	270,790	113,805	12,140	1,434,663	58.3
10	鳥取	1,084,101	41,888	124,742	124,040	305,619	13,009	2,037	611,335	56.4

(資料)経済産業省「平成18年工業統計調査」

製造品出荷額等上位10品目(平成18年従業者4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	製造品 出荷額等 (億円)
1	X	X
2	リジット配線板	1,499
3	X	X
4	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,347
5	液晶素子	1,347
6	懸架・制動装置部品	1,210
7	他に分類されない電気機械器具	1,176
8	その他電子部品	1,057
9	印刷装置の部分品・取付具・附属品	883
10	ジュース	778

(資料)長野県「工業統計調査結果報告書」

注)事業所数が、2事業所以下の場合には秘匿となっている

本県の製造品が全国1位を占める品目のうち

製造品出荷額等(全国比)が高い品目(平成17年従業者4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	全国 出荷額 (億円)	長野県 出荷額 (億円)	全国比 (%)
1	野菜缶詰(瓶詰・つぼ詰を含む)	149	126	84.6
2	顕微鏡、拡大鏡	424	339	79.8
3	縫針、ミシン針	73	53	73.1
4	ギター(電気ギターを含む)	72	37	51.8
5	小形モータ(3W未満のもの)	1,332	607	45.6
6	スキー・水上スキー・スケート用具	60	27	45.3
7	顕微鏡・望遠鏡等の部分品・取付具・附属品	120	55	46.0
8	他に分類されないなめし革製品(賃加工)	23	10	42.7
9	時計、同部分品(賃加工)	162	65	40.0
10	味そ(粉味そを含む)	1,272	507	39.9

(資料)長野県「工業統計調査結果報告書」

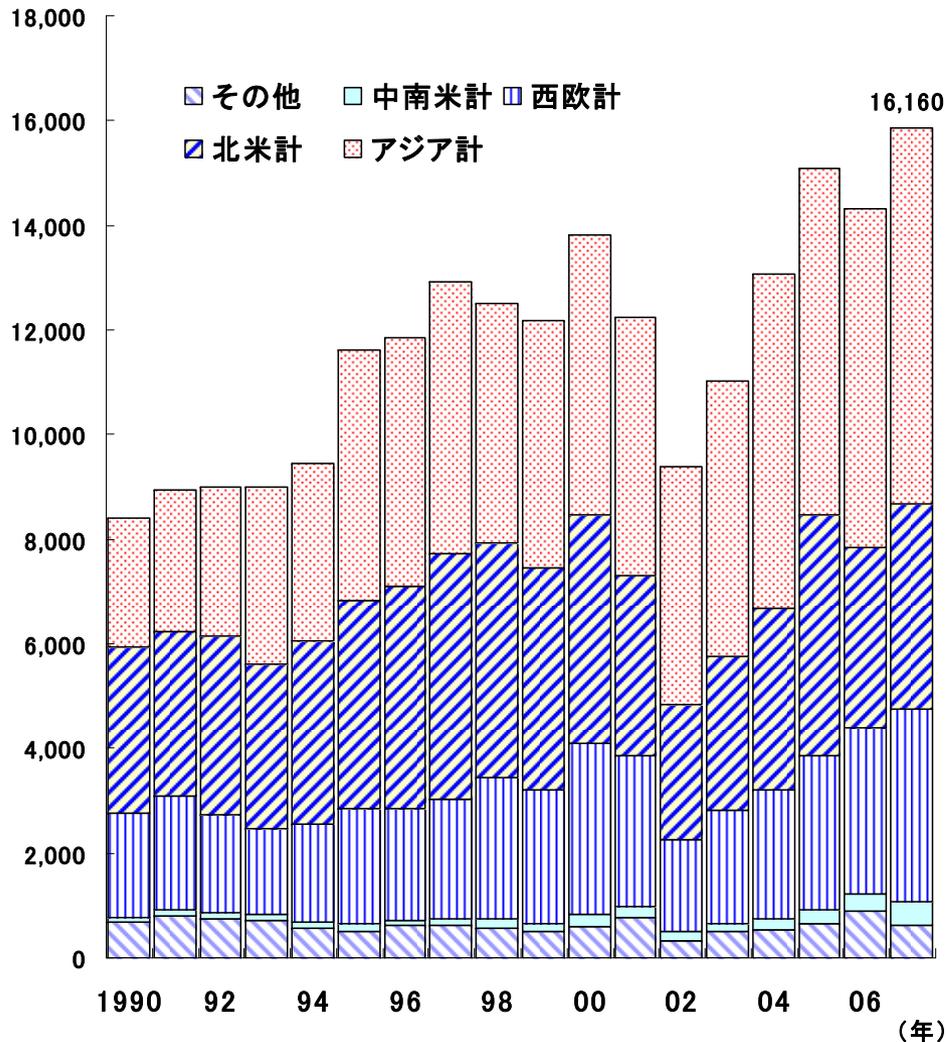
注)秘匿分を除く

長野県製造業の輸出出荷額は過去最高を更新

～アジアを拠点に拡大続ける県内製造業～

(単位:億円)

長野県輸出出荷額の推移



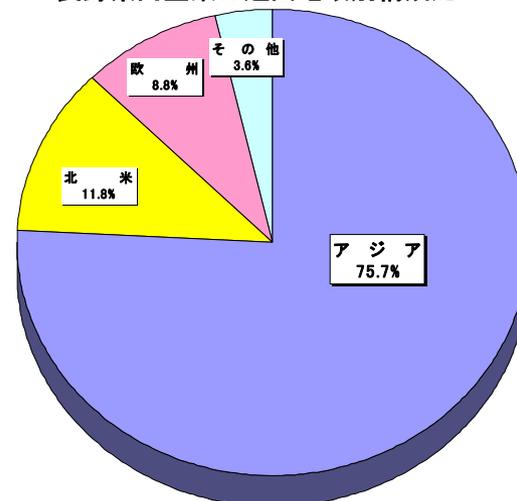
(資料)長野県「2007年輸出生産実態調査」
対象:従業員10人以上の県内全事業所、12月末時点

長野県関係製造業企業の海外進出状況(平成19年末現在)

	製造	販売	駐在員	合計	
中国	233	35	27	295	
香港	15	74	11	100	
ASEAN	シンガポール	15	32	5	52
	タイ	69	15	1	85
	マレーシア	24	6	2	32
	インドネシア	34	5	2	41
	フィリピン	28	1	4	33
	ベトナム	17		3	20
韓国	10	14	5	29	
台湾	24	23	3	50	
バングラディシュ	1			1	
インド	6	2	3	11	
アジア計	476	207	66	749	
北米	41	67	9	117	
欧州	20	58	9	87	
その他	12	23	1	36	
合計	549	355	85	989	

(資料)長野県商工部「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果」

長野県内企業の進出地域別構成比



(資料)長野県商工部「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果」

地域のポテンシャル(2)～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～

潜在的な観光資源

長野県には、日本アルプスをはじめとする豊かな自然や善光寺など多くの文化的遺産のほか、冬季五輪開催の地長野市や、軽井沢・上高地など国際的な観光地が数多くあり、温泉地、スキー場の数が全国2位、自然公園森林の面積が全国3位、博物館、美術館が全国1位など、観光面で優れた潜在力を有しています。また、二世帯居住や移住先として団塊世代等からの人気が高く、林野庁などから認定を受けた森林セラピー基地を中心に団塊世代などのニーズに対する対応を進めています。

長野県観光振興基本計画

長野県の優れた潜在力を一層活かすために構想されている「長野県観光振興基本計画」では、具体施策として観光業の担い手となる「人づくり」やインバウンドなどの「国際観光の推進」を挙げており、長野県は急成長を遂げるアジア諸国の観光の受け皿として国内で最高のポテンシャルを有する地としての役割が期待できます。

◆長野県の潜在力

①豊富な観光資源

- ・温泉(239)・スキー場(106)は全国2位
- ・博物館(268)・美術館(109)は全国1位
- ・自然公園面積(2,785㎡)
- ・森林面積(10,561㎡)は全国3位

②宿泊観光客

- ・年間平均入込客1,743万人は全国1位
- ・近県を上回る平均宿泊数・旅行費用

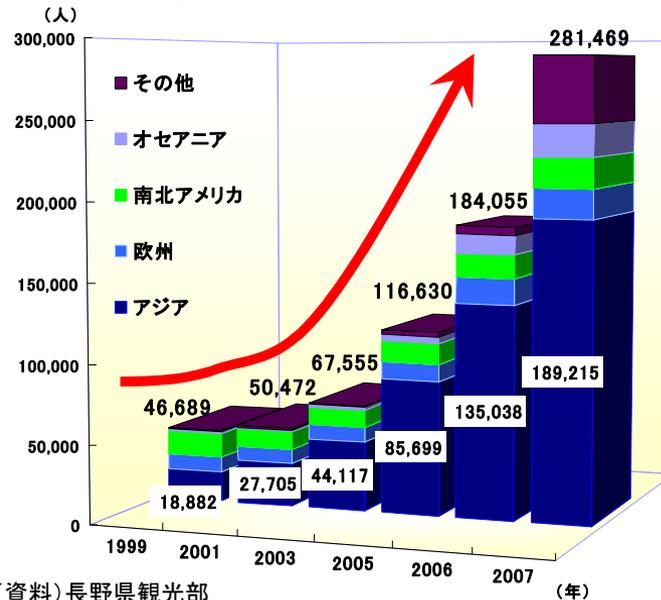
③団塊世代等における人気

- ・三大都市圏住民の移住希望1位
- ・首都圏住民の「二地域居住」希望先1位

④外国人宿泊数の増加

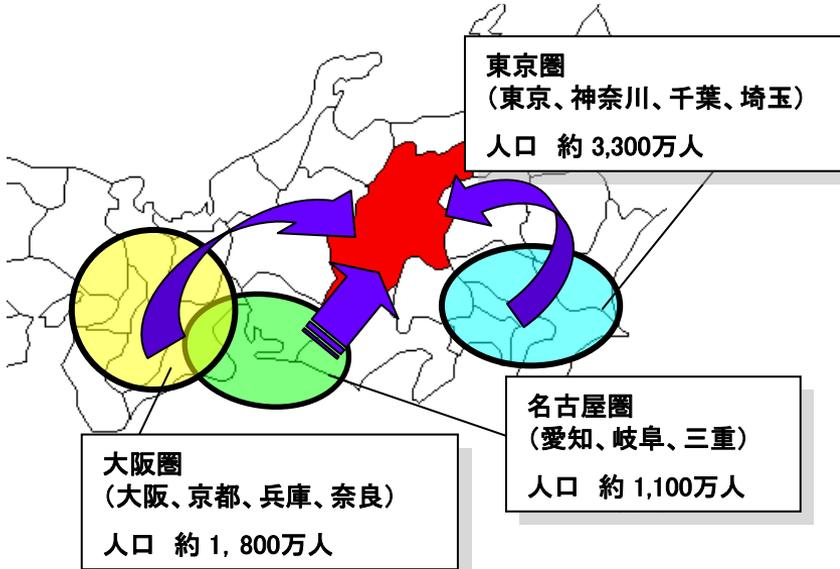
- ・平成11年比で平成18年は3.9倍

増加する長野県の外国人延宿泊者数



長野県における特徴的な産業 ～観光～

長野県から300^{km}圏内に三大都市圏だけで約6,000万人の市場

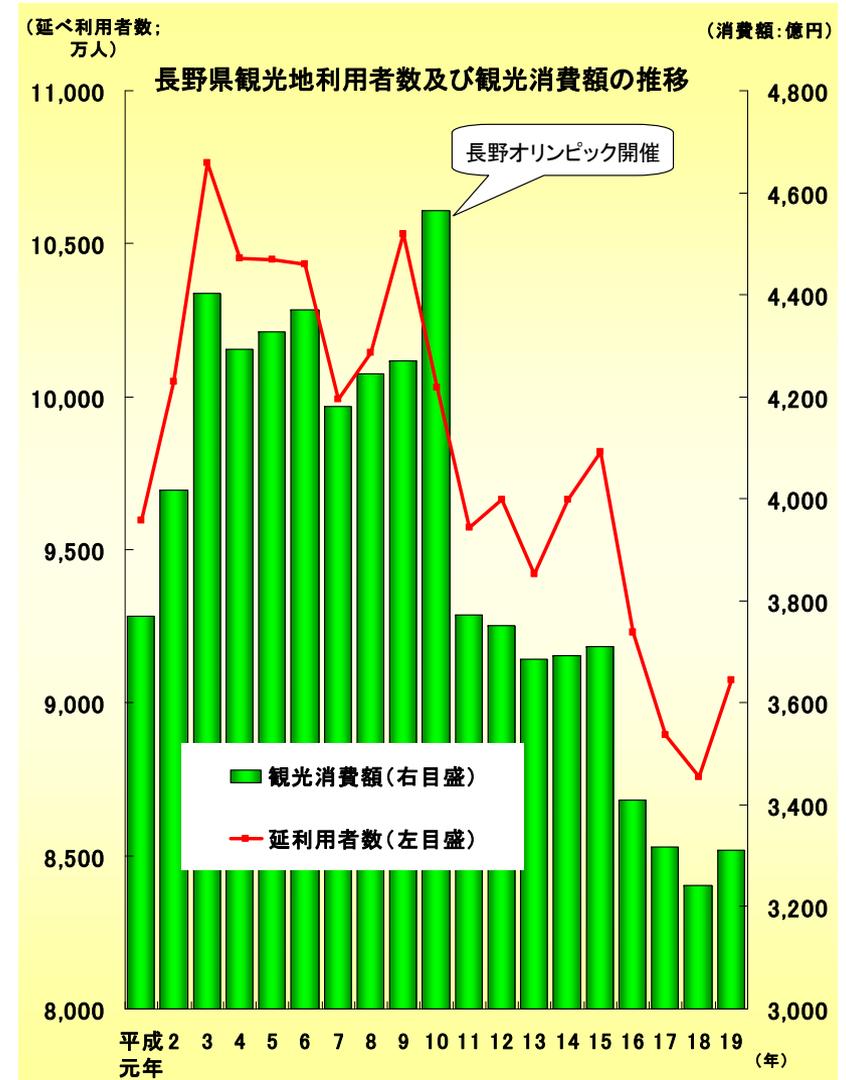


全国温泉地数とホテル旅館数

平成18年度(平成19年3月末現在)

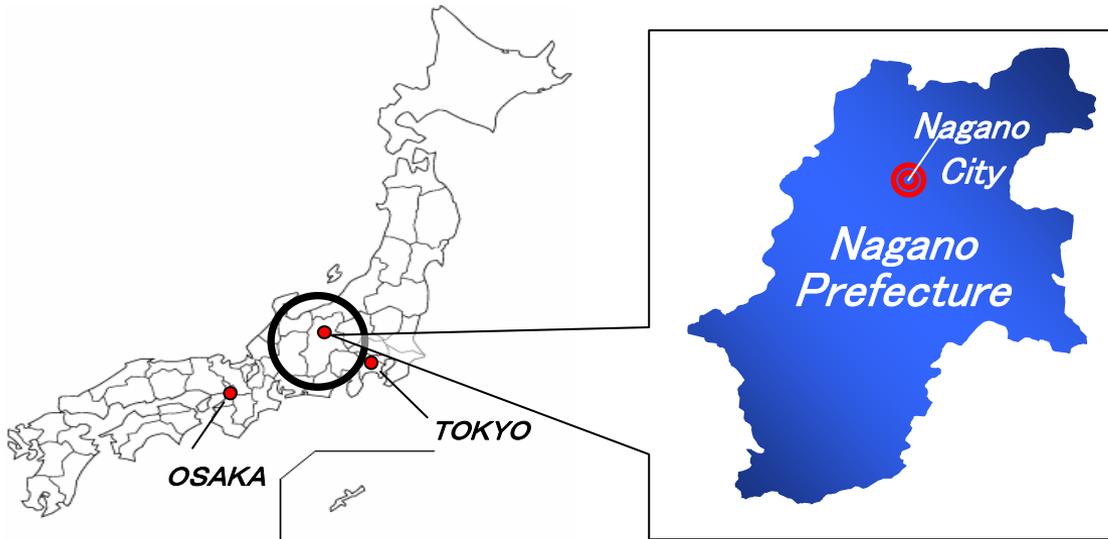
順位	温泉地		ホテル・旅館	
	都道府県名	温泉地数	都道府県名	ホテル・旅館数
1	北海道	247	静岡県	4199
2	長野県	232	北海道	3666
3	新潟県	150	長野県	3482
4	青森県	144	新潟県	2956
5	福島県	134	福島県	2047
6	秋田県	131	東京都	2004
7	静岡県	120	三重県	1998
8	群馬県	99	兵庫県	1907
9	鹿児島県	99	栃木県	1847
10	山形県	94	神奈川県	1711

(資料)環境省「温泉利用状況」、厚生労働省「衛生行政報告例」



(資料)長野県商工部「長野県観光地利用者統計調査」

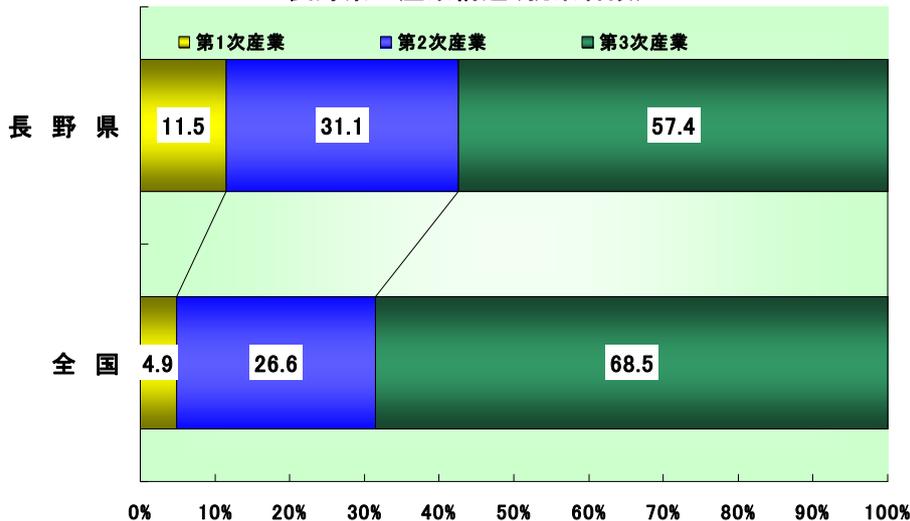
長野県の主要データ No. 1



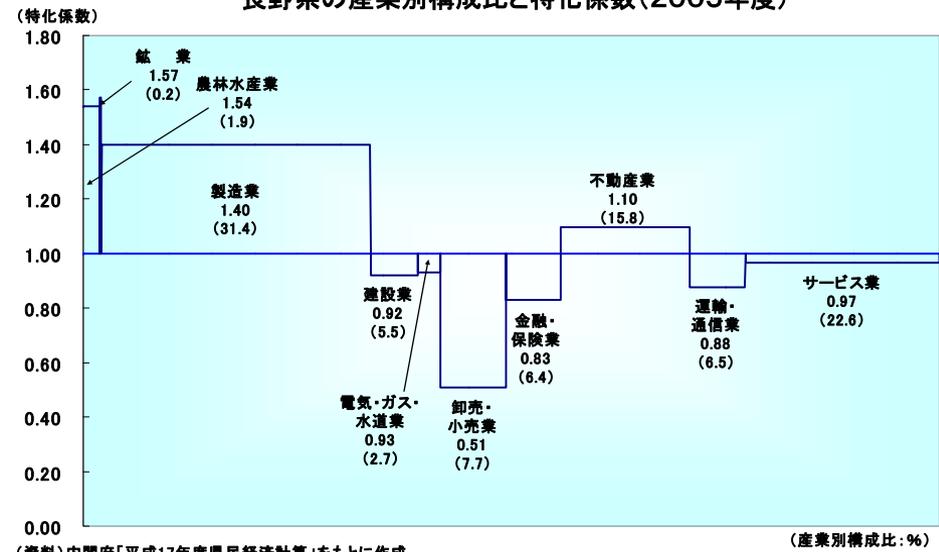
長野県の主要統計

統計	データ	順位
面積(05年)	13562.23Km ²	4
林野面積(05年)	1,022,013ha	3
自然公園面積(06年)	278,523ha	3
人口(05年)	2,196,114人	16
合計特殊出生率(06年)	1.44	13
就業率(2005年)	61.3%	3
高齢者就業率(2000年)	29.9%	1
有効求人倍率(08年9月)	0.95倍	15
完全失業率(05年)	4.6%	42
県内総生産(名目)(05年度)	8兆1,993億円	16
1人当たり県民所得(05年度)	2,838千円	18
製造品出荷額等(06年)	6兆2,599億円	17

長野県の産業構造(就業者数)



長野県の産業別構成比と特化係数(2005年度)

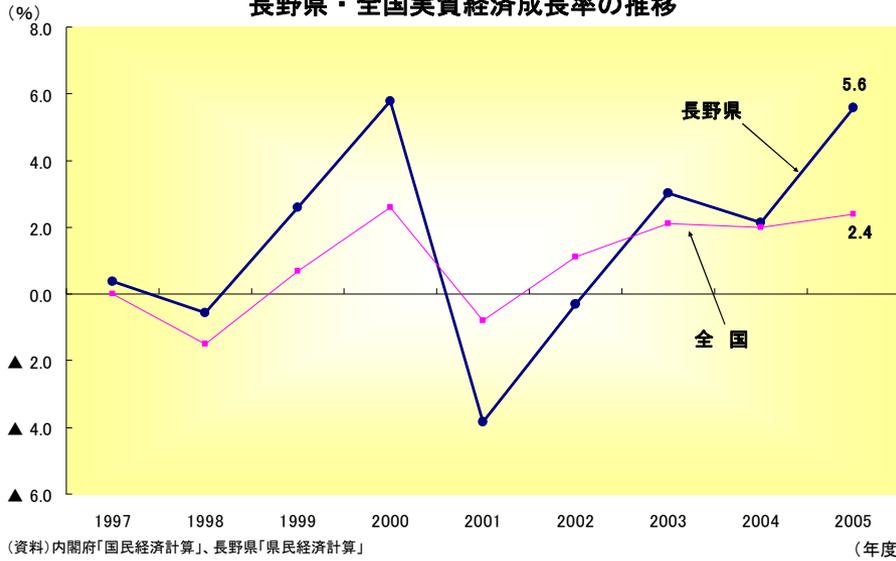


(資料)内閣府「平成17年度県民経済計算」をもとに作成

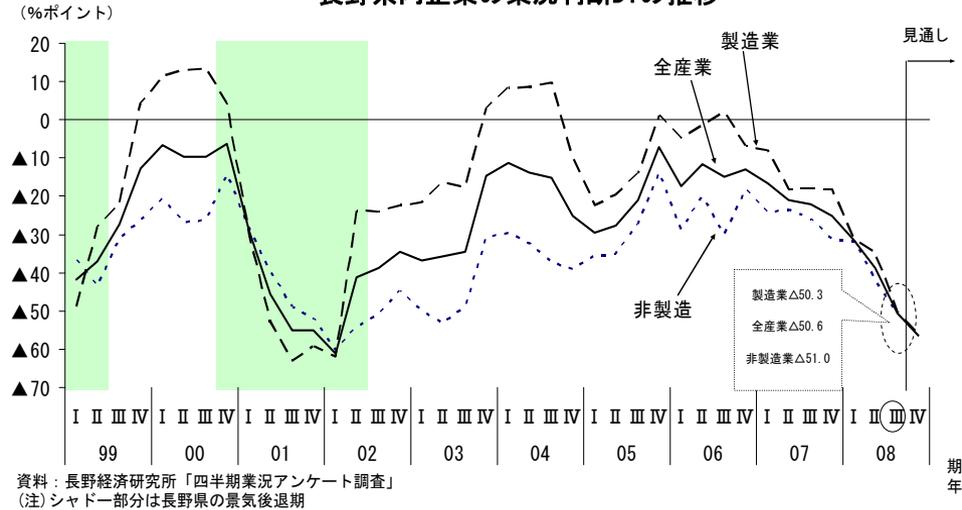
(注) 特化係数=長野県構成比/全国構成比、数値は上段が特化係数、下段括弧書きが産業別構成比

長野県の主要データ No. 2

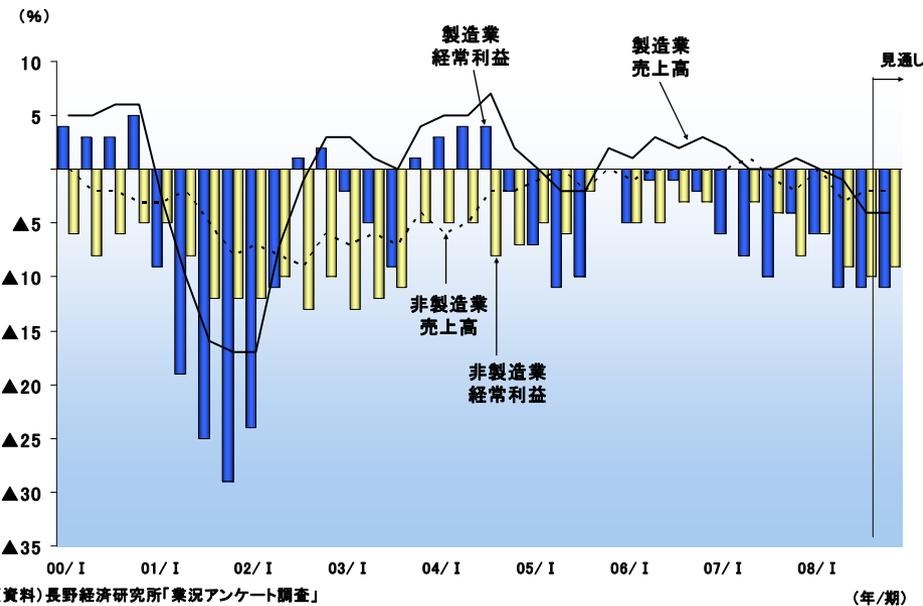
長野県・全国実質経済成長率の推移



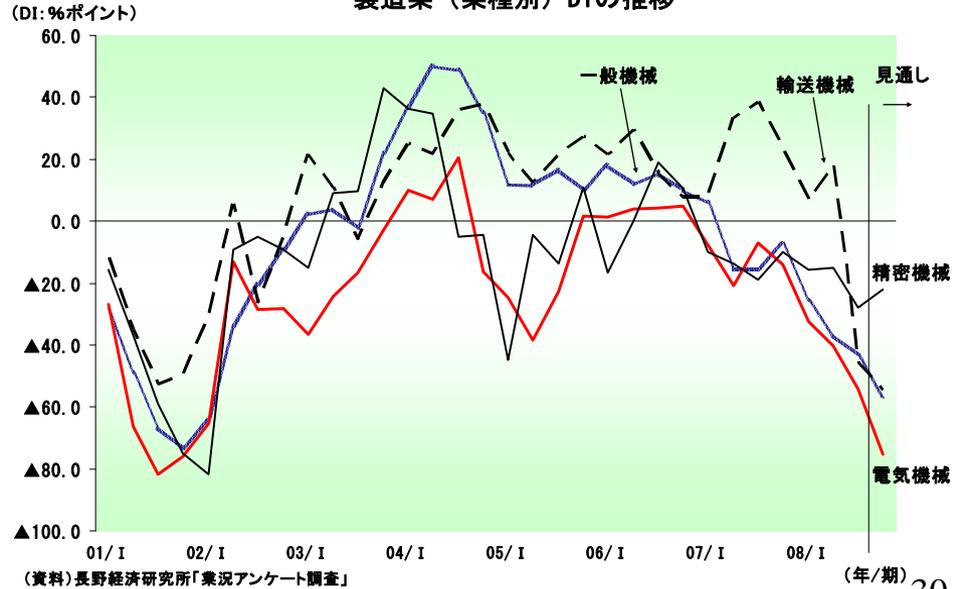
長野県内企業の業況判断DIの推移



企業収益の推移 (長野県・四半期毎・前年同期比)

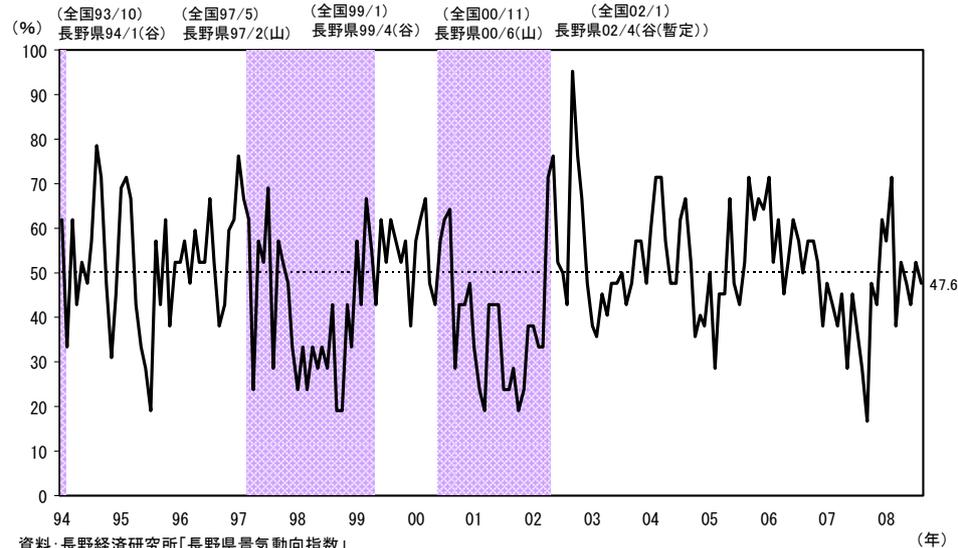


製造業 (業種別) DIの推移

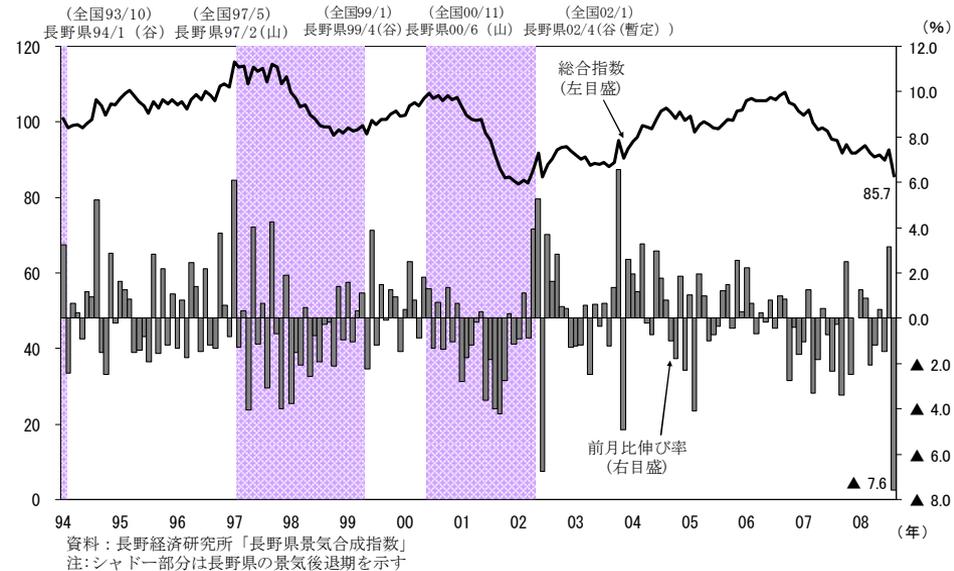


長野県経済足元の状況:NDI(景気の動向)

NDI 総合指数の動き



NCI 総合指数の動き (2005年=100)



- 8月のNDI(総合指数)は、47.6%(先行指数25.0%、一致指数28.6%、遅行指数100.0%)となり、2カ月ぶりに50%を下回った。
- NCI(総合指数)は、前月に比べ△7.6%と低下した。

(注1)NDI:景気の変化方向・転換点を示すための指標。

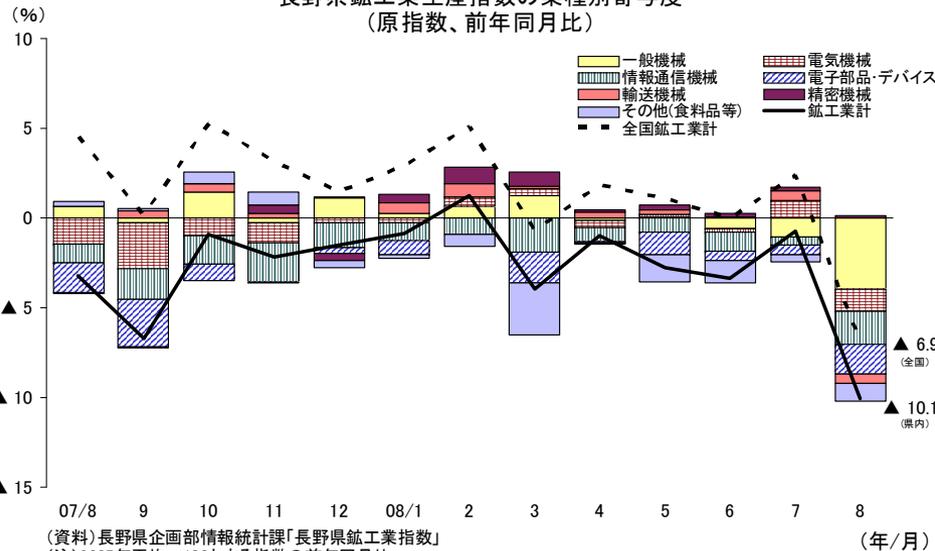
総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回ってれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。

(注2)NCI:景気の水準(2005年=100)を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月(期、年)何%上昇・下降したかが計測される。

長野県経済足元の状況：生産動向

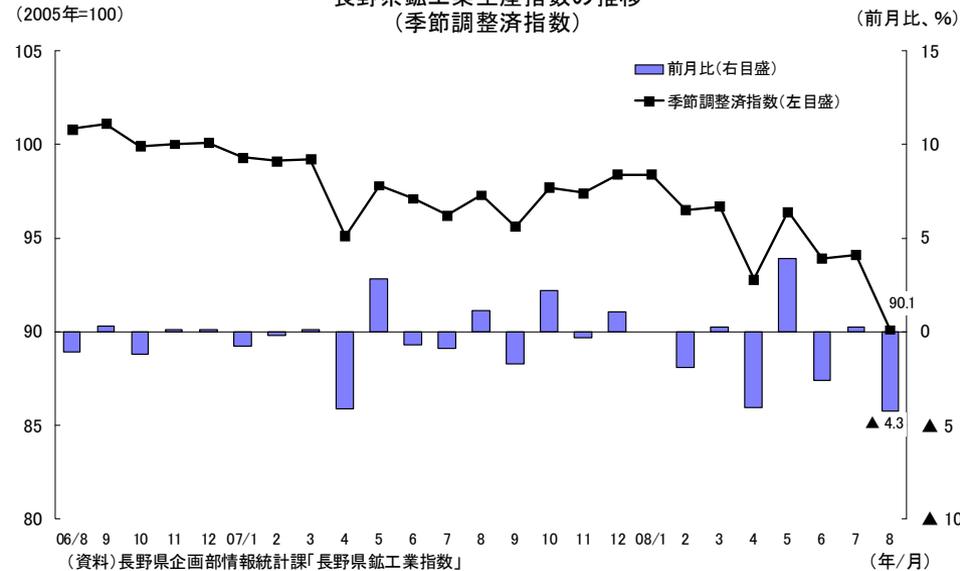
長野県鉱工業生産指数の業種別寄与度
(原指数、前年同月比)



(資料)長野県企画部情報統計課「長野県鉱工業指数」
(注)2005年平均=100とする指数の前年同月比

(年/月)

長野県鉱工業生産指数の推移
(季節調整済指数)



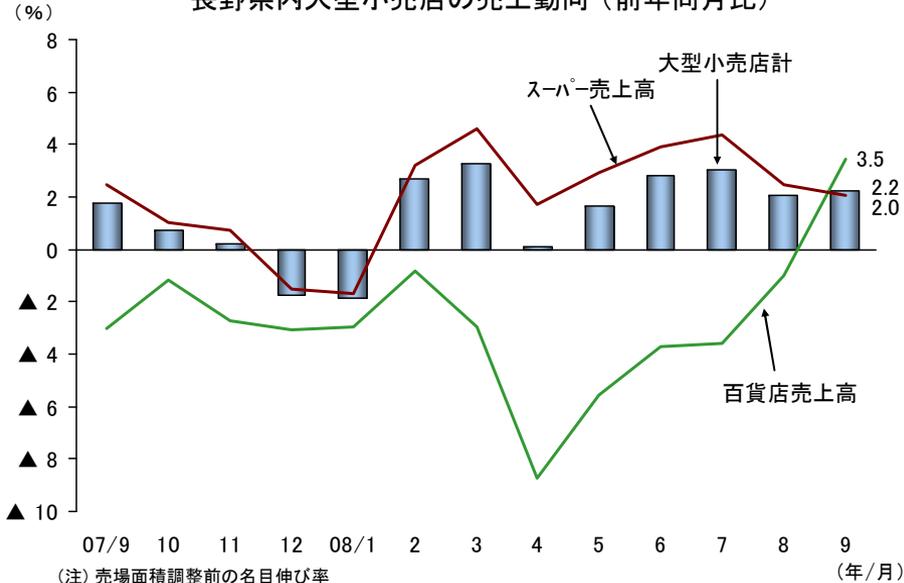
(資料)長野県企画部情報統計課「長野県鉱工業指数」

(年/月)

- 8月の生産動向は、前年比(原指数)△10.1%、前月比(季節調整済指数)△4.3%となった。
- 原指数は6カ月連続で前年水準を下回り、季節調整済指数も2カ月ぶりに前月比マイナスとなった。機械工業を中心に生産は大きく落ち込んでおり、減速感が強まっている。
- 主要業種別にみると、一般機械では土木建設機械が前年比半減したのをはじめ、ほとんどの業種で大きな落ち込みがみられた。情報通信機械ではパソコン関連の落ち込みが長引いており、前年割れが続いている。電子部品・デバイスでは、電子部品のほとんどが前年比マイナスで推移した。

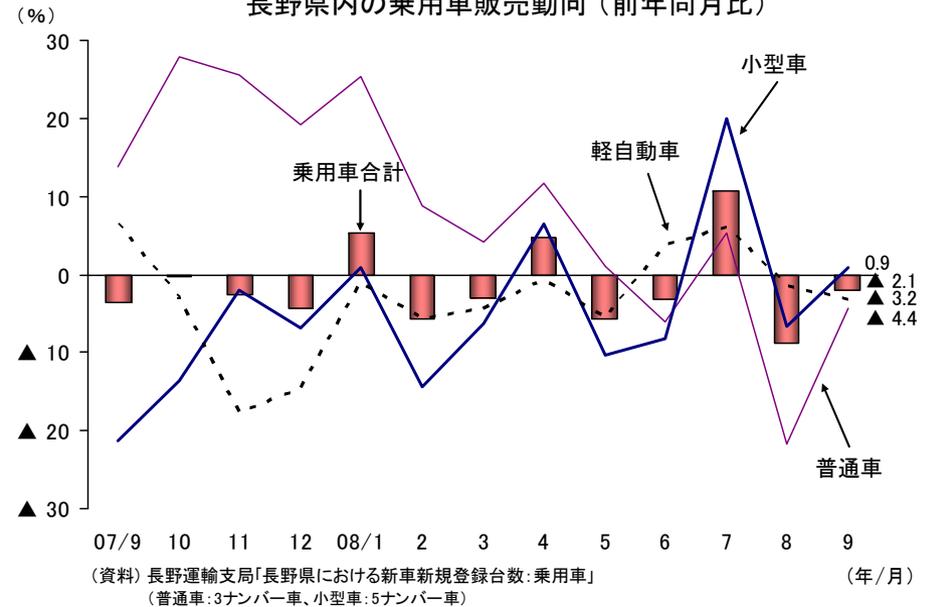
長野県経済足元の状況：個人消費

長野県内大型小売店の売上動向（前年同月比）



(注) 売場面積調整前の名目伸び率
 (資料) 当研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

長野県内の乗用車販売動向（前年同月比）

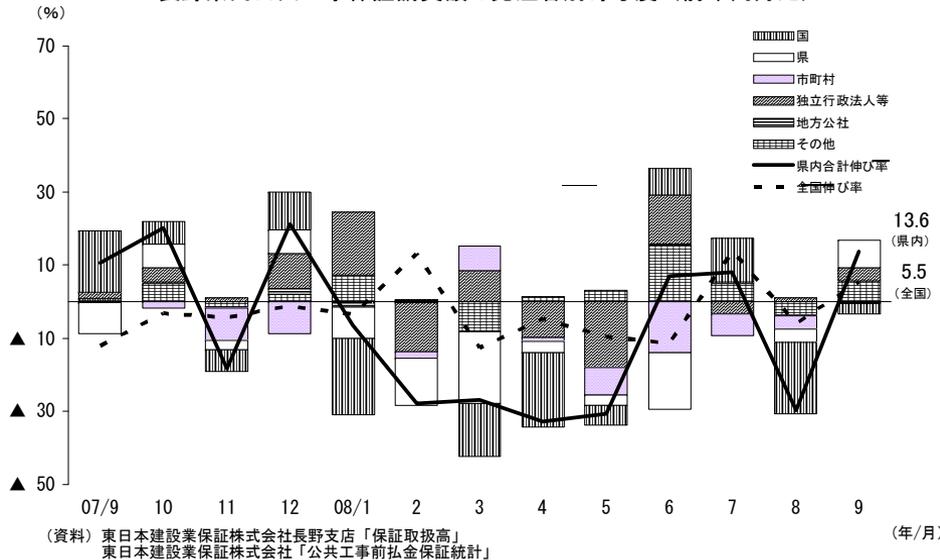


(資料) 長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数：乗用車」
 (普通車：3ナンバー車、小型車：5ナンバー車)

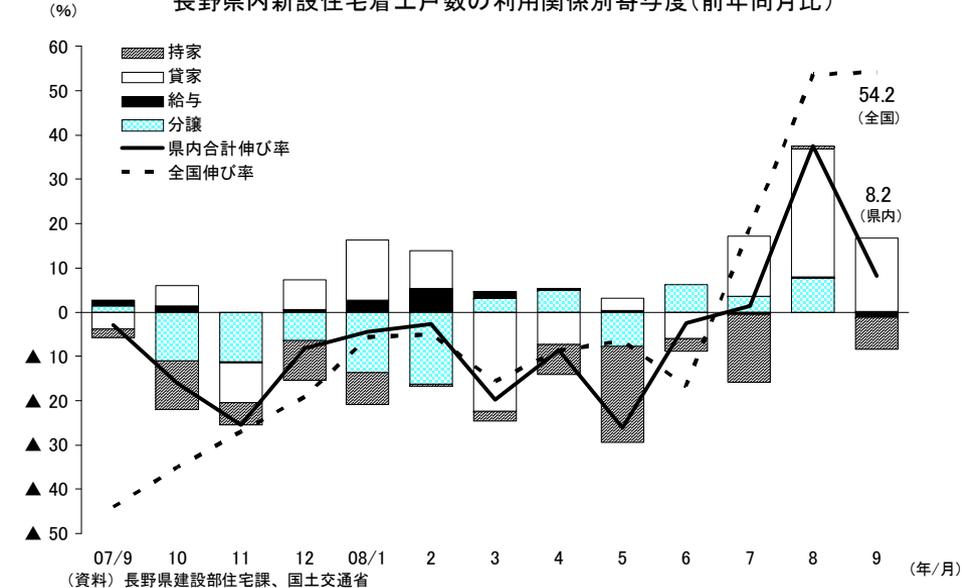
- 9月の大型小売店売上高は、前年同月比+2.2%（売場面積調整前）となった。このうち百貨店は、同+3.5%となった。主力の衣料品が秋物商品に動きがみられ前年並みを維持したほか、雑貨では時計・宝飾品等に催事効果がみられ前年を上回った。スーパーは、同+2.0%となった。食料品が9カ月連続で前年を上回った。一方、買い控え傾向から衣料品、日用雑貨では低調だった。
- 9月の乗用車販売は、小型車は再び前年同月比プラスに転じたほか、普通車がマイナス幅を縮小したが、軽自動車は前月に続き前年割れとなっており、乗用車全体では、同△2.1と振るわなかった。

長野県経済足元の状況：建設投資

長野県内公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



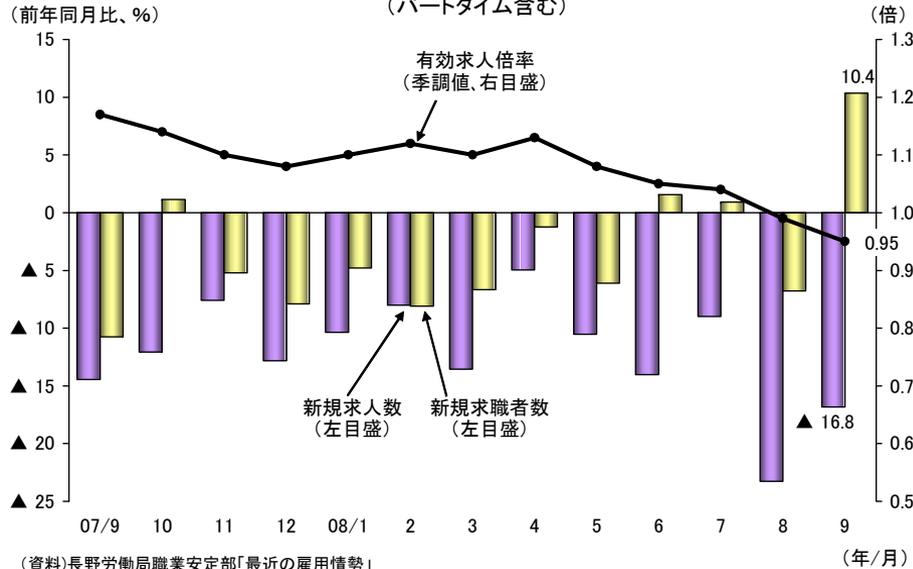
長野県内新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



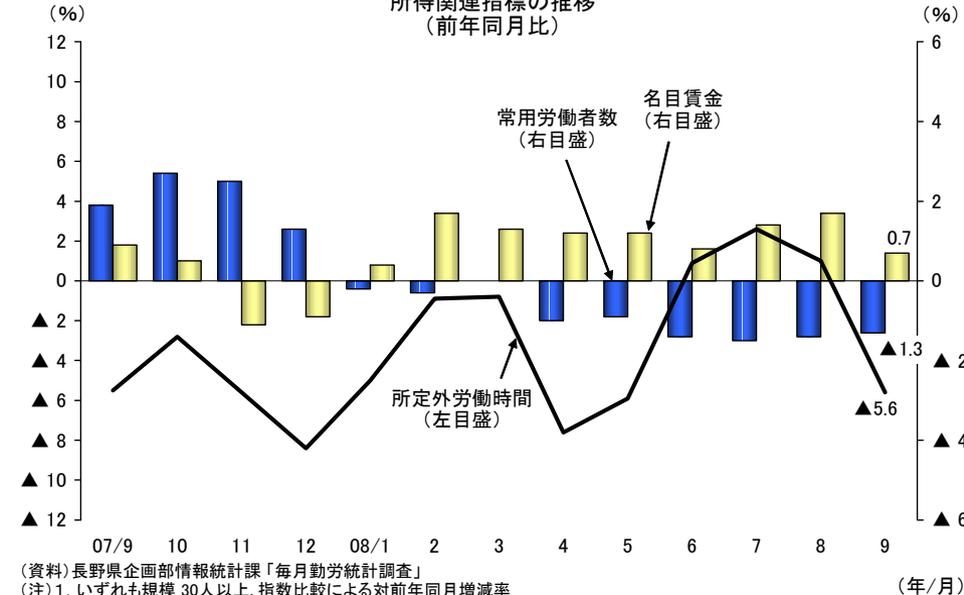
- ▶ 9月の県内公共工事保証請負額は176億78百万円で、前年同月比+13.6%と2カ月ぶりに前年水準を上回った。発注者別にみると、国(同△9.5%)が2カ月連続で前年水準を下回ったほか、市町村(同△0.2%)も6カ月連続でマイナスとなったものの、県(同+35.4%)が2カ月ぶりにプラスに転じた上、独立行政法人等(同+99.0%)が大きく前年水準を上回ったため、全体として前年を上回った。
- ▶ 9月の県内新設住宅着工戸数は1,217戸で、前年同月比+8.2%と3カ月連続で前年水準を上回った。利用関係別にみると、持家(同△11.9%)が再びマイナスに転じ依然として低調に推移しているものの、貸家(同+71.2%)と分譲(同+1.3%)が前年水準を上回ったため、全体として前年を上回った。

長野県経済足元の状況：雇用

県内有効求人倍率と新規求人数・求職者数の推移
(パートタイム含む)



所得関連指標の推移
(前年同月比)



(資料)長野労働局職業安定部「最近の雇用情勢」

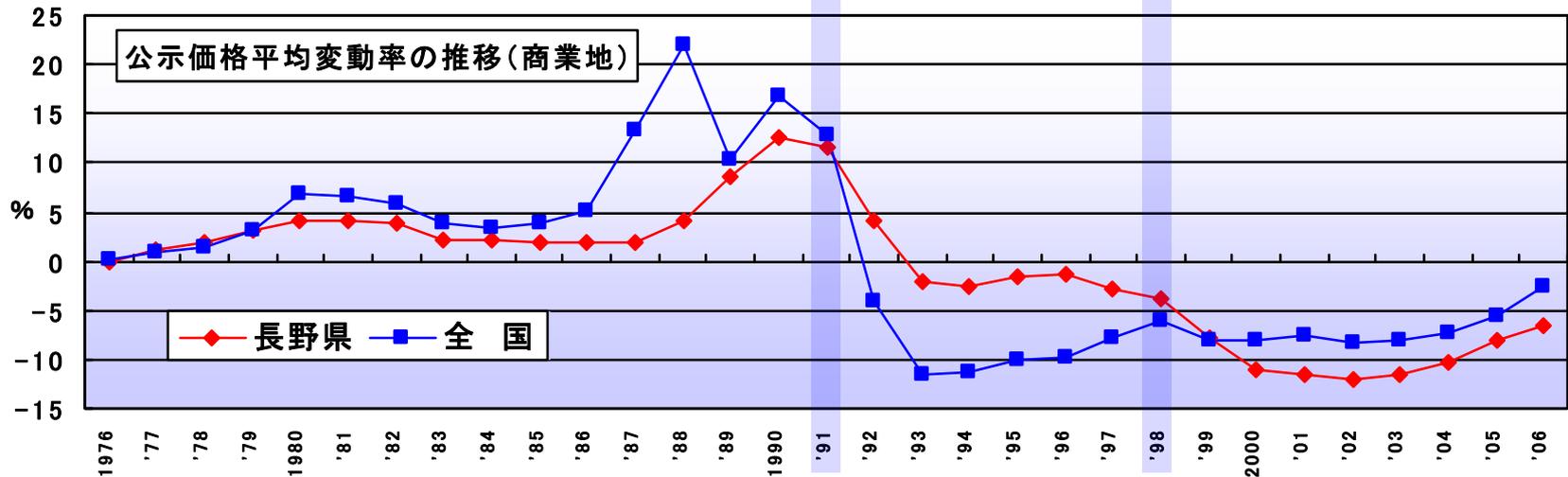
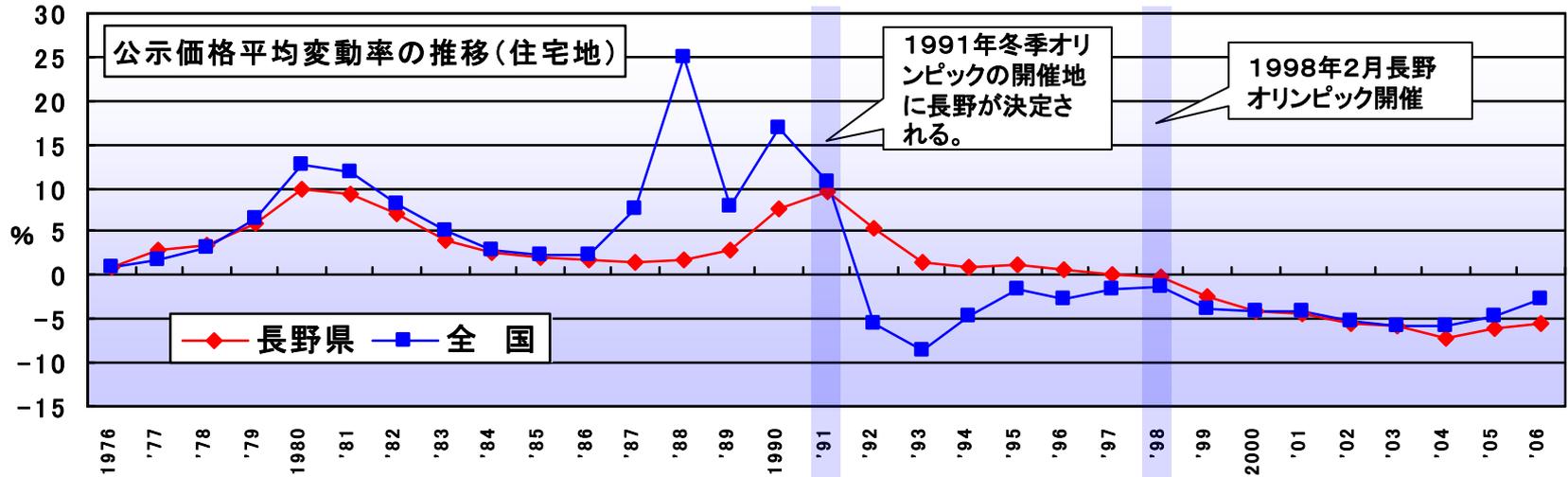
(注)有効求人倍率について2007年12月以前の数値が新季節指数により改定されている

(資料)長野県企画部情報統計課「毎月勤労統計調査」

(注)1. いずれも規模30人以上、指数比較による対前年同月増減率
2. 名目賃金はきまって支給する給与

- 9月の有効求人倍率は前月を0.04ポイント下回る0.95倍となり、2カ月連続で1倍を割り込んだ。
- 新規求人数(全数)は前年同月比△16.8%となり、13カ月連続で前年を下回った。このうち常用は△20.5%、パートは同△11.2%となった。産業別では、情報通信業(同+16.0%)、医療・福祉(同+13.9%)などで前年を上回ったが、建設業(同△9.8%)、製造業(同△29.2%)などほとんどの産業で前年を下回った。
- 新規求職者数(全数)は、常用が前年同月比+11.5%、パートが同+8.1%となり、全体では同+10.4%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 所定外労働時間は前年同月比△5.6%となり、4カ月ぶりに前年を下回った。名目賃金は同+0.7%となり、9カ月連続で前年を上回った。常用労働者数は同△1.3%となり、6カ月連続で前年を下回った。

長野県の地価動向



出所:国土交通省